

## 神島二郎「政治元理表」の世界

### はじめに

「国際社会の統営理論（一般グランドセオリー）の研究」と題されたプロジェクトの一環として、このプロジェクト・ペーパーは著されている。本プロジェクトそのものの狙いは、プロジェクトの「中間報告」の中で次のように示されている。

「本プロジェクトは政治学の根本的見直し作業の一環として位置づけられている。その基本的なスタンスはプロジェクトリーダーである筆者（石積）の論文「近代西洋政治学の罨」（『回想神島二郎』1999年）に述べられているが、要するに西洋近代で大きく展開した社会科学の、特に政治学の分析枠組みの限界を見据え、その再構築、さらには根源的超克を試みるというものである。もちろん、このことはある意味では気の遠くなるような無謀で大胆な試みである。なにしろ近代西洋政治学の、さらには近代社会科学の分析枠組みの総体そのものを問題にし、それを超克し、その時代的限界（つまり近代の成立という特殊な時代背景の中での産物という限界）、空間的限界（もっぱら西洋社会の経験と現実という背景の中での産物であるという限界）を超え、さらに普遍的な分析枠組み、社会理解のための分析枠組みを構築しようということであるからである。幸いにして、この作業を導く手がかりとして、政治学者故神島二郎の提示した「政治元理表」（『回想神島二郎』所収）とその部分的解説があるが、われわれはこれを深化させ、パラフレイズすることに成功していない。いまだ未完の「政治元理表」である。その深化・発展のために、一方ではさらなる思想的沈潜の下での洞察と構想がなされなければならないが、同時に近代社会科学の陥穽とその超克のヒントを得るためのフィールドワークもまた重要であるとわれわれは考えている。」<sup>i</sup>

上記引用文中にある神島の「政治元理表」については、本プロジェクト・ペー

パーく神島「元理表」の世界>で縷々論じたいと思うが、その前に、やはり上記引用文に記されているフィールドワークについても、ごく簡単に触れておきたい。このプロジェクトとの関連でのフィールドワークはいくつかあるが、その中のひとつ、2017年に行われたプロジェクトメンバー、石積と原による「からも交流」訪問について触れておきたい。大隅半島を訪れた際の、「からも交流」<sup>ii</sup>主催者の加藤氏との議論は、まさに「政治学グランドセオリー再構築」のためのヒント満載であったからである。アメリカ・ハーバード大学で学部学生として正統的社会科学、政治学を学んだ加藤氏は、そこで提供される正統的西洋政治学に、ぬぐいきれない違和感を抱きながら帰国し、自分の生まれ育った大隅半島の現実を把握することに尽力することになる。その中で日本の、例えば大隅半島という非西洋社会の現実を、どのように掬いあげるかということと格闘することになる。その中で正統的西洋社会科学が掬いあげきれなかった政治的現実<sup>iii</sup>に光を当てながら、加藤氏は様々な歴史的スポットを案内しながら、また地元の友人たちとの会食に招待してくれながら、その地にまつわる歴史的ディテールを紹介してくれたが、その一つひとつが新鮮であった。柳田国男から大隅半島の話の聞いているような錯覚に陥る。そういえば本稿で取り上げる故神島二郎は、自らの学問的スタンスを「柳田国男と丸山真男」の架橋と克服（柳田からは事実の発掘を、丸山からは問題の組織化を）であると幾度となく述べていたが、まさしく加藤氏もまた歴史的事実の発掘という柳田の視点と、丸山の抽象化の視点との両方で、自らの生まれ故郷でのフィールドワークに、肩の力を抜きながら注力していた。いずれにせよ様々な刺激をいただく鹿児島訪問となった。

訪問中、われわれの話題の中心はやはり、非西洋社会の埒外で歴史を紡ぐことになった社会をも含む、新たな政治分析の道具を打ち立てることが可能なのか、いや可能にしなければならない、ということだった。私は加藤氏に神島政治学、神島政治元理表の一端を語ることになるが、時間も限られ、また私自身がどのように説得力をもってこの独特の政治学の分析枠組みを説明することができたか、はなはだ覚束ないものであったことははっきり記憶している。私としては改めて神島政治学、特に神島政治元理表の展開に自分な

りに突き進まなければならないと思った。

本プロジェクト・ペーパーはそうしたプロジェクトの活動、現時点における筆者の到達点の報告という意味を込めて著わされている。



## 第1章 神島政治学の世界——神島政治学を貫くキーワード

本プロジェクト・ペーパーは、神島政治学の中の、特に「政治元理表」の解説と、その政治学一般理論である「政治元理表」を使っの、特定の政治現象についての、いわばケース・スタディーであるが、その「政治元理表」の前に、ごくごく簡単に神島二郎について述べておきたい。政治学以外の分野の人々には、あまり知られていないのではないかと思うからである。特に筆者（石積）が所属する経営学部国際経営学科のスタッフには、縁遠い存在であるかもしれないからだ。もっとも1960-80年代にいわゆる全共闘運動の時代に学生生活を送った人々のなかには、専攻分野に関係なく、何冊かの著書を手にした人もいるだろう。特に神島が1961年に発表した『近代日本の精神構造』（岩波書店）は一世を風靡したのだが、この渾身の力作は、その密度、表現の難解さにも拘われず、とにかく大きな注目を集めた。

いわゆる全共闘の運動は、大学という「象牙の塔」や、そこで権威として位置づけられる学問、あるいは学者に対する問題提起・反乱であった。それはまた、近代的知への根本的な懐疑でもあった。近代化主義者であろうがマルクス主義者であろうが、いずれも西洋的知の枠組みの中での言説に安住しているのではないか、という強烈な問いかけの時代であり、その中で学生自ら自己批判を叫び、東大生自らが東大解体を主張することになっていたのである。そうした空気の中で、東大におけるリベラル知識人の象徴であった丸山真男もまた批判の対象となっていた。そうした時代背景の中で神島の『近代日本の精神構造』の登場は大きなインパクトを与えた。なぜなら神島は庶民意識の変容という側面から、西洋政治学の分析枠組みとは一線を画しながら、近代日本を解明しようと試みていたからである。

その神島はのちに、学問的アプローチという面では袂を分かつことになる丸山真男と個人的親交を保ちつつ、長年、立教大学で政治学を担当し、定年退職した後も、1998年に逝くまで「比較日本研究会」を主催し、自由闊達な研究会を通じて政治学の新たな地平線を開拓すべく活動した。じつは神島は

多くの政治学者とは違い、いわゆる神島シューレの形成を嫌い、明確な形での後継者を、大学の中で、あるいは学会の中で特別には育てようとしなかった。むしろ学窓でなく実社会で様々な活動する人々の発想、経験こそが政治学グラント・セオリーのプレクスルーに繋がると考えていたようである。そして、その姿勢のもとに読書会・研究会を主催していた。<sup>iii</sup> その研究会に最初から毎回参加していた神島政治学が一番の心酔者であった大森美紀彦が『社会学文献辞典』（弘文堂、1998年）の中で、次のように神島を紹介している。解りやすいと思うので下記に転記する。

「神島二郎」 かみしまじろう 1918-1998

元立教大学教授・立正大学教授・日本政治学会理事長などを歴任。柳田國男の民俗調査を基に丸山真男の方法論を取り入れ、敗戦という形で終焉した近代日本の歩みを、庶民意識の変容という独自の視点から構造的に明らかにした『近代日本の精神構造』は、学界のみならず社会に大きな影響を与えた。しかし、神島は『近代日本の精神構造』以後、その方法論の見直しの必要性を感じ、政治学の一般理論の構築に向かう。その達成到達点が「政治元理表」にほかならない。「政治元理表」は、明治以来日本の政治学が鋭意輸入してきた西洋の政治学・政治理論はもとより、日本・中国・インド等をはじめとする世界の政治事象・理論がふまえられており、政治学のみならず社会科学全体のパラダイム転換をもたらすものとして注目すべきものである。 ●大森美紀彦

[主要文献] 神島二郎『近代日本の精神構造』岩波書店、1961

神島二郎著『政治をみる眼』日本放送出版協会、1991

『社会学文献辞典』（弘文堂、1998年）より転記

もう一文、神島についての紹介文を引用しておきたい。神島主催の「比較日本研究会」をリーダーとして引っ張り続けてきた岡敬三氏の短文がある。大学学部時代のゼミ生で、その後、実業の世界で活躍されながら、神島存命中もまた亡き後も、研究会を引っ張ってこられた方である。神島を偲ぶ会で披露されたその短文で、岡は述べる。

「先生の生涯を大別すれば、第一は、学業を途中で切り上げ戦争に駆り出されルソン島の飢餓と凄惨な戦場に赴き、捕虜となって帰還するまでの原体験の前半生。・・・ここを基点として学問、特に平和構築の研究に生涯をささげていく先生の姿がある。第二期には、近代日本の構造研究を日本モデルの提唱という独創をもって問うた。『近代日本の精神構造』はその集成であった。・・・この大著を世に問うて後、先生は60年代の数年を経て、いよいよ新しい「平和の政治学」構築に立ち向かわれるのである。そして倒れられるまでそれに邁進された。それを第三期と呼びたいと思う。しかし、先生のこの研究生生活は知られない一面であったかも知れない。先生の訃報とともに多くの評論が各紙誌に掲載されたが残念ながらそのいずれもが第二期の大著の業績評価に留まった。」（「刊行によせて」『回想神島二郎』（神島二郎先生追悼書刊行会1999年5月））

### <神島政治学を貫くキーワード>

本プロジェクト・ペーパーでは、もっぱら、上記に紹介した岡敬三氏のいう第三期の集大成である「政治元理表」について述べるのだが、その前に、神島政治学を理解するための、他のいくつかのキーワードについて少し触れておこう。「政治元理表」は、以下に取り上げる神島政治学のキーワードを下敷きにしているからである。

先ほど触れた大森美紀彦氏は、『社会学文献辞典』の中の項目「神島二郎」以外に、神島関連で、いくつかの項目の執筆を担当している。その項目の中で①「単身者主義」②「第二のムラ」③「出世民主主義」をとりあえず取り上げたい。もちろん「政治元理表」についても大森は担当しているが、「政治元理表」については、第2章「元理表の概観」冒頭で大森氏の解説を紹介することにする。したがって、ここでは上記①②③について、まず大森氏による執筆項目部分をそのまま再掲し、若干のコメントを付すことにする。この①②③いずれもが『近代日本の精神構造』で描き出した神島の日本分析の中心命題になっているが、同時にそれらは『近代日本の精神構造』を発表した

後の「政治元理表」の構築までの、神島の一貫した問題意識でもあるからである。

### ① <単身者主義>

「単身者主義」 たんしんしゃしゆぎ [英] singlism

近代日本の発展の秘密は家庭・地域を顧みない「単身出郷者」が、国家・企業に絶大な忠誠心とエネルギーを注ぎ込んだことにある。単身者によって形成される都会では「単身者文化」—飲食業・娯楽産業・遊郭等—が開く。近代日本の生活上の価値は衣・食・住の順番で、うさぎ小屋に住んでいるが、衣や食、遊びの施設は充実している。これら近代日本の特徴に鋭く切り込む一連の分析は、神島二郎が提示したものである。神島によれば「家族国家観」というのは国家に家庭の役割を肩代わりさせようとしたもので、実はその背後では実際の家族、ひいてはコミュニティの崩壊があったという。「単身者主義」的な生き方は、現在も多く見られ、この克服なしには、日本社会の再建は望み得ないと言えよう。 ●大森美紀彦

[主要文献] 神島二郎「日本人の結婚観」筑摩書房、1969

『社会学文献辞典』(弘文堂、1998年)より転記

さてこの「単身者主義」というキーワードであるが、注意すべきは、この日本語に神島はbachelorやcelibacyという英訳を充てずsinglismとしている点である。この単身者主義に込める意味は単身者的のマインドということである。つまり家庭があっても、あるいは結婚していても単身者主義的マインドはある。単身者主義は外形的な独身者をあらかずbachelorでもなく、宗教的信念をも含意するcelibacyでもないのである。簡単にいえば独身主義と峻別する形で神島は単身者主義を日本近代の発展の秘密としているのである。

大森は2016年4月、自身の著作『被災世代へのメッセージ』(新評論)の副題を——これまで、そしてこれから<単身者本位社会>を超えて——とし、その「はしがき」で、次のように述べる。



「あの大地震・原発事故を契機に、日本人が省みなければならなかったのは何だったのでしょうか。近代国家・近代社会を形づくってきた私たち日本人の、根本的な生き方そのものであったと筆者は考えます。本書では〈单身者主義〉(singlism)という概念を使って、この明治近代以来の日本人の「生き方」を問い直します。〈单身者主義〉は戦後を代表する政治学者神島二郎が作った概念ですが、その意味は「家族やコミュニティよりも会社や個人を重視しバラバラな個人がそれぞれの仕事に邁進する近代日本人の生き方」のことで、いわゆる独身主義(bachelor-ism)とは異なります。」『被災世代へのメッセージ』大森美紀彦(新評論)PP1-2

## ② <第二のムラ>

### 「第二のムラ」 だいにのむら

「单身出郷者」で形成された近代日本では、それらの人々の出世と安らぎを確保する閥が国家組織や企業の中で作られた。最初の閥は「郷党閥」であったが、やがて主流は「学閥」になる。神島二郎は「自然村」(「第一のムラ」)に似た性格をもつこの疑似共同体を「第二のムラ」と名付けた。その特徴は「第一のムラ」にあった人々を律する規律の欠けた利益追求集団となったことである。「第二のムラ」を梃子に人々は出世を目指し、自己の意のおもむくままに欲望を実現しようとした(「欲望自然主義」)。その戦前における国家レベルの発現が対外膨張主義にほかならない。近代日本の「無責任の体系」は未だに克服されていないが、その大きな要因は「疑似共同体」としての「第二のムラ」の存在を問題にしてこなかったことに一因がある。

#### ●大森美紀彦

〔主要文献〕神島二郎『近代日本の精神構造』岩波書店、1961

『社会学文献辞典』(弘文堂、1998年)より転記

神島は、明治以降の日本近代化での具体的事象をふんだんに取り上げながら、この「第二のムラ」の形成と変遷について『近代日本の精神構造』の中で重層的に論じている。じつはこの「第二のムラ」状況は、戦後日本社会におい

でも消滅するどころか、さらに昂進することになった。そのことについては、先にふれた「比較日本研究会」でも、神島と参加者は折に触れ論じ合った。つまり「第二のムラ状況」は戦後においては、「会社資本主義」（奥村宏）の中で引き継がれ、同時に丸山真男などが明らかにした「近代日本の無責任体系」もまた、見事に温存されたというわけである。まさしく会社が疑似共同体を担う中で、市民社会の成熟の可能性を逆に阻害してきた面があったと研究会でわれわれは盛んに論じた。

だがしかし、ただいま現在の状況、つまり2020年の状況は、またひとつ違ったその先の位相を呈している。つまりその疑似共同体の代表である会社すらが、永続性、共同体性を急速に失いつつあるのが現状である。この点では、神島の分析した近代日本のその先の状況の中にわれわれはいるということだろう。第二のムラすらわれわれは今失いつつある。共同体の崩壊がそこまで進んだ状況の中にいる。この点、つまり共同体の崩壊という意味では日本はじつに先進社会の最先端を走っているといえる。＜单身者主義＞極まれり、である。この社会の原子化、アトム化の状況を私（石積）は「日本政治文化の3重構造性」という論文で論じたが、ここではそのことには深入りせず本プロジェクト・ペーパーの末尾に簡単な解説を取めておくことにする<sup>iv</sup>。

### ③ <出世民主主義>

「出世民主主義」 しゅっせみんしゅしゅぎ [英] *status democracy*

神島二郎の分析によると、近代国家の民主化には「階級型」、「連合型」、「膨張型」がある。「階級型」はイギリスが典型であり、「連合型」はアメリカ合衆国、「膨張型」の典型は日本である。近代日本はばらばらの「单身出郷者」を国家に吸収していき、国家は家族や村の拡大・膨張としてイメージされた（「家族国家観」）。これを個人の行動に焦点をあてると出世主義（「出藍の誉れ」）になる。そこで生まれる民主主義においては、出世によって下からの意見が国家の政策に反映されるはずであったが、出世した者は偉くなるにしたがって「変心」していき、むしろ民衆蔑視・官尊民卑の心性を

もつようになる。これがこの国の民主主義の様々な弊害の原因となっている。 ●大森美紀彦

[主要文献] 神島二郎「文明の考現学」東大出版会、1971

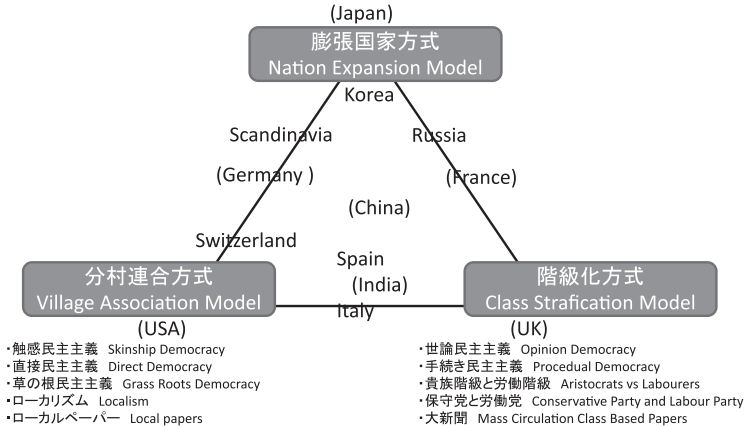
『社会学文献辞典』（弘文堂、1998年）より転記

この「出世民主主義」というキーワードもまた神島政治学における重要概念であり、『近代日本の精神構造』の中で通奏低音として流れるものであるが、その概念化の延長線上で、近代化における3パターンが提示された。この近代化の、あるいは民主化の3パターンという、チャートを使った議論は『政治を見る目』、『文明の考現学』等でかなり詳しく論じられているが、筆者（石積）も神島の議論をベースに、具体的ないくつかの事例を加えながら、論文「日本の近代化プロセスと政党政治の危機—その一考察」<sup>v</sup>で論じている。ここではごく簡単にそのことに関するチャートを次ページに提示しておく。『近代日本の精神構造』出版時では概念図としては示されていなかったのだが、神島は『政治を見る眼』（p29）で、このチャートの骨格を示し、『政治の世界』で、さらに進化させているが、<sup>vi</sup>今回は筆者（石積）がさらに独自の加筆、挿入を行っている。また英語は今回初めて挿入した。

このチャートは近代化過程における3か国（英米日）での大社会状況に対応するアイデンティティー形成のパターンを示したものである。なぜ日本が超国家主義の罫にはまったのか、なぜ英国にはいまだに強く階級意識が残るのか、そして米国ではなぜあのような複雑な、つまり、各州が選挙人を立ててその投票によって最終的に大統領を選ぶというような仕組みが残っているのか、そうした謎を解くチャートとしても利用できるだろう。なおこのチャートは第4章でアメリカを扱う際にも役立てたい。

## 大社会状況の性格 Characteristics of Expanded society

- ・国民悪識・大新聞 Nationalism, Nation-wide papers
- ・国家官僚の支配 Ruling by National Bureaucrats
- ・市民ではなく臣民 Subjects (not citizen) Mentality
- ・平等民主主義 Substantive Democracy
- ・出世民主主義 Status Democracy



(神島作成のチャートを2020年に、石積が展開・加筆。未発表)

しかしここでは「出世民主主義」の話である。チャート三角形の頂点には「膨張国家方式」の典型としての日本があり、その項目の一番下には「出世民主主義」が記載されている。これはもちろん「世論民主主義」（英国）「触感民主主義」（アメリカ）との対比で提示されている。そしてその「出世民主主義」については大森が前記<出世民主主義>の項目で（P12-13）解説しているとおりである。

以上、神島政治学全般を貫く重要概念についてのいくつかを、①②③としてピックアップして簡単に提示した。もちろん神島による政治現象全般に対する、独創的キーワードはこれらに限定されるものではなく、（例えば「排外」と「排外」の構造）それこそ数多くあるのだが、それらについてはここでは取り上げない。本稿の主たる目的は神島政治元理表について論じることであるので、神島政治学全般についてはここで止めておきたい。その神島政治学の全体像についてはまた別の機会に譲りたい。<sup>vii</sup>

## 第2章 政治元理表をみる——元理表の概観

「政治元理表」のもっとも簡潔な解説は、大森が「『社会学文献辞典』」の中で次のように記述している。

〔政治元理表〕 せいじげんりひょう [英] The Table of Political Elements

神島二郎が開発した政治分析の理論。帰嚮・カルマ・エロス・知己・闘争・同化・互換・法・自治・支配の10の分析枠組みの複合として現実の政治現象をとらえる理論である。従来の政治学は「支配元理」が中心であり、政治は「物理的強制力」を最後の手段とする支配—従属関係としてとらえられてきた。「政治元理表」はそうした「支配元理」一辺倒の分析枠組を多元化し、従来の政治分析に見られた自治・闘争・同化・互換・法をより明確化し、さらにカルマ・エロス・知己・帰嚮を「元理」として加え、その幅を飛躍的に広げた。とりわけ「帰嚮元理」の発見は政治学の全面的見直しを提起するものといえよう。 ●大森美紀彦

〔主要文献〕 神島二郎『政治をみる眼』日本放送出版協会、1999

大森美紀彦『日本政治思想研究』世織書房、2010

『社会学文献辞典』（弘文堂、1998年）より転記

### <「元理表」は段階的に進化している>

さてそれでは元理表そのものを見ていくが、じつはこの元理表にはその形成の過程で、大きな変更があった。それは政治原理から出発して政治元理に名称を変える、というものであった。神島が原理と元理を区別するようになったのは90年代前半であるが、そのことに関して神島自身は98年に次のように述べている。「私はまず眼前にある政治の現実から直接6つの原理を抽出し、次いで論理を精密に純粋化・単純化して<原理>から<元理>を区別し、新たに4つを加えて10の元理を用意し、自然科学の『元素表』にならって『元理表』を作成した。」（神島「柳田国男と丸山真男を超えて」『向陵』Vo.40, No.1998 p95）この神島の記述から明らかだが、そして同時に神島の

著作『政治を見る眼』（1979年第一版）以降の政治元理表を巡る言説からも窺えることだが、当初は6つの元理（初期段階では原理と呼んでいた）を抽出していた。

つまり神島は当初の段階では6の元理だけをあげていた。しかも彼はこれらを元理ではなく原理と呼んでいた。その6つの原理だが、帰嚮・カルマを「お手やらかなくマトメ」、同化・自治を「手ぬるいくマトメ」、支配・闘争を「手あらいくマトメ」と表現している。

お手やらかなくマトメ> . . . . . 帰嚮・カルマ  
手ぬるいくマトメ> . . . . . 同化・自治  
手あらいくマトメ> . . . . . 支配・闘争

（出典）政治原理とマトメ P110 『政治を見る眼』（1979年）NHKブックス

神島はしかし、その段階でもすでにこの6つの原理に加えていくつかの原理の抽出と発見を構想していた。神島自身『政治を見る眼』（1979年）第IV章「政治の原理」〈未抽出の原理〉で、次のように述べている。

「私は6つの政治原理があるといったが、正直いって、私は今日、日本の政治を解いていく上で、すくなくともこれら6つは考慮に入れなければならないと考えている。そして、そのことは諸外国の政治を見る場合にも必要なことだと思っている。じつは本当に政治現象を見ていこうとすると、たんにこれだけでは足りないかも知れない。これ以外にわれわれの気づかない原理があって、政治ということの論理として実際には働いているかもしれない、それはまさにあり得ることである。そのことをやや暗示的ではあるけれども、次に示しておきたい。というのは政治の原理というのは、経済的な生産や人々の間の交信のあり方、そういうものとの関わりを持って出てくるものであるから、それとのかかわり方を一応ダイアグラムにしてみる（表2 P111）。生産の仕方には、採取、代理、および疎外の3つがある、したがって、これらを組み合わせて考えることになる。」『政治を見

る眼』(1979年) 第IV章「政治の原理」

上記表2を下に転記しておく。

労働 \ 作動	交換	代理	疎外
採取	カルマ		闘争
育成	帰嚮	同化	
制作		自治	支配

(出典) 表2 P111 『政治を見る眼』(1979年) NHKブックス

その6つの原理を(この段階では原理だ)を横軸に、構成要件(1999年の最終版では範疇とネーミングを変えている)を縦軸に示したものが以下の表である。これは同じく『政治を見る眼』(1979年版)に図6(P160)としてすでに登場している。

原理 \ 構成要件	帰嚮	カルマ	同化	自治	支配	闘争
切り札	人心	業	文明	自己決定	暴力	生死の賭(自決)
構造	マツロウ・シラス	縁起	内外華夷	連合参加	支配服従	敵味方
組織	ヨサン	理勢	教化	説得	命令	治
運動	モノノアワレ	蟬脱	造反	異議	抵抗	乱
変化	ナル	輪廻	文革	俱分進化	暴力革命	興亡
価値	清明	平安	豊饒	自足	正義	生命
基底	馴化強制	無化強制	無為強制	無政府強制	異化強制	物化強制

ところが、ほぼ時を同じくして神島はこの元理表についてさらにさまざまに構想をめぐらしていたようで、別の著書『政治の世界』(朝日選書)ではほぼ同じ表を、少し変えて提示している。微妙に違っている点は帰嚮の欄で、ひらがなに直したこと、カルマの欄の<構造>が縁起から因縁に変わっている点である。その朝日選書版の表を下記する。

原理 構成要件	帰嚮 (例えばイメージとしての日本・天皇制)	カルマ (例えばイメージとしてのインド文明)	同化 (例えばイメージとしての中国・中華文明)	自治 (例えばイメージとしての西洋1)	支配 (例えばイメージとしての西洋2)	闘争 (例えばイメージとしての中東過激運動)
切り札	人心	業	文明	自己決定	暴力	生死の賭 (自決)
構造	まつらう・しらす	因縁	内外華夷	連合参加	支配服従	敵味方
組織	よさし	理勢	教化	説得	命令	治
運動	わすれる	蟬脱	造反	異議	抵抗	乱
変化	なる (世直し)	輪廻	文革	俱分進化	暴力革命	興亡
価値	清明	平安	豊饒	自足	正義	生命
基底	馴化強制	無化強制	無為強制	無政府強制	異化強制	物化強制

『政治の世界』神島二郎 朝日選書(1977) p223より転記したものに、以下の議論をわかりやすくするために筆者(石積)が各原理枠内の( )でそれぞれ例を示してみた。

この第2段階のダイアグラムからさらに進んで、最終的には第4章冒頭で示す「政治元理表」最終版に帰結するのだが、この上記ダイアグラムについて、すこしだけ論じておきたい。まず、多くの場合、筆者が政治元理表について解説するとなると、最終版を使ってより、上記の表でまずは論じる方がわかりやすい。それを私自身、何回も経験している。同時に、私自身じつは最終版のひとマス、ひとマスについての、それぞれの説明についてはいまだ十分に出来るわけではないという事情もある。じっさい神島自身でさえ、ある程度、勘・直観に依拠して最終版の98マスを埋めた面があると思う。しかし、それだからといって、この元理表が森羅万象の政治現象の分析道具として不可だというわけではないだろう。明らかに上記のダイアグラムは、それぞれカッコ内に例示した社会についても、またそれぞれの社会を超えた一般的な政治現象の理解についても、示唆するところが大きいと確信する。その意味で、あえて大胆に各原理に対応する社会(例えば帰嚮=日本)をカッコ内に例示



してみた。

個々の政治現象に沿って、各原理となぜカッコ内の国をそこに記載したかということについて、具体例をあげて論じることはここでは行わないが、それでもこの表をじっと見つめれば、世界各国、それぞれの社会の政治現象についていろいろとヒントを与えてくれるのではないだろうか。もちろん、例えば日本の政治や社会が「帰嚮原理」だけで説明できるはずはないし、現代日本を理解するうえで、帰嚮原理よりも、むしろ自治や支配、あるいは同化の原理こそが重要であるということもいえそうだ。また時代的な特徴、個別の政治現象も当然ある。あえて、いきなり具体的なことを言えば、9・11ワールド・トレードセンターへの同時多発テロの翌日、欧米の新聞の多くが、一面トップに、「カミカゼ・アタック」としていたことは印象的である。同時多発テロの背景と論理、さらに具体的な現象は、真珠湾攻撃に至るまでの日本の政治文化、行動様式と同様、「闘争原理」で、かなり説明できるであろう。この闘争原理については上記カッコ内に(例えばイメージとしての中東過激運動)と大胆に石積が記載したが、もちろん中東政治が、これのみで、あるいはこれを中心に、説明できるものではないことはいうまでもない。

いずれにせよ、上記引用文のような段階を踏まえて、あらたに4つの原理を加え、合計で10の原理として提示し、同時にこの10の原理をすべて元理と名称を変更している。じつは神島は比較日本研究会で、この元理は「モトリ」と読むべきだとも述べていた。そのことについてもう少し触れておこう。

### <原理 (principal) でなく元理 (elements) >

この「政治元理表」について、生前、神島はこの元理表を原理ではなく、元理とした意味について折に触れて語っていた。つまり政治現象を一つの包括的な原理——例えば民主主義の原理——でなく、細かくその原理の構成要素である元理を抽出し、個々の現象を検討することが重要だと強調していた。いきなり大理論あるいは理念型 (ideal types) で網掛けするのではなく、大・

中・小それぞれの政治現象そのものを、その現れてくる現実に沿って分析する。それが重要だと述べていた。演繹的 (deductive; a priori) アプローチでなく帰納的 (inductive) アプローチ inductive approaches, not deductive approaches が重要だということである。原理は大事なのだが、その原理を構成する要素、神島の言葉で言えば<元理>から考えないと、真の分析にならないと神島は考えた。

神島の中では、原理は複数の元理の組み合わせで成立するものである。何々主義というのは政治原理と親和性を持つが、元理はむしろ政治現象の<要素>ということになる。そして同時に元理は、そうした政治現象の分析の道具立てのパーツということになる。例えば民主主義というのはひとつの<原理>だが、その原理を構成する要素には、自治をはじめとして、いくつかの元理が関わり、その運動や組織・制度を理解するには、様々な範疇を動員する必要がある。つまり元理表はマックス・ウエーバーなどがいう理念型(イデアル・チップス)ではない。それはダイナミック (動的) に政治現象を理解しようというものである。その政治現象を分解し、再構成し、連動・統合させようとするものである。したがって神島が政治元理表の英語名を table of political elements (要素) とし、この元理表で企てようとしたのは、社会科学的認識枠組みの再構築のための、基礎的要素の発見と、その連動としての特定の政治現象の理解であったのである。

いずれにせよ神島は以下の元理表に最終的にたどり着く。

政治元理表 Table of Political Elements

元理 element 範疇 category	帰嚮 Involution	エロス Eros	カルマ Karma	同化 Assimilation	互換 Reciprocity	自治 Autonomy	法 Rule of law	知己 Menschken rntnis	闘争 Struggle	支配 Hegemony
権力 Power (gambit)	人心 current mood	愛 love	業 karma	文明 civilization	交換 exchange	世論 public opinion	法 law	出合い encounter as chance	真敵 mana	武力 armed force
体制 Regime (order)	まつろしらす pietas & regio	族制 relative system	縁 prafirasampada	内外兼重 center & periphery	コムニタス communitas	連合参加 consociation	原告 被告 accuser & accused	一人関係 Zweismkeit	敵味方 friend & enemy	支配従属 & subjugation
制度 Institution	よさし trust	家族ない敬妻 family-Bildung	道理 dharma	教義 doctrine	伝統 tradition	契約 contract	法治国 Rechts-staat	たのみ たのまれる confidence	治 judgment	組織の強制 organization as coercion
運動 Activity	ものあわれ Japanese boredom	反抗期 rebellious age harassment	達観 satyagraha	造反 zao fan	革新 innovation	抗議 protestation	市民オープン democratic control of public administration	不信 distrust	乱 conflict	抵抗 resistance
指導 Leadership	受容 capacity (network)	和 Wahverwandt scharf	行 yoga	超贈与 pottlach	志 ambition	代表 representation	弁論 legal debate	人間洞察 insight into personality	カリスマ charisma	統率 capability (commandership)
変動 Change	なる becoming	一家離脱 broken up family into singles	輪廻 panta rhei	情報革新 information revolution	世直し restoration	俱分進化 dualistic evolution	政治の透明化 turn to a transparent politics	祝祭 festival(orgia)	興亡 rise & fall	暴力革命 violent revolution
価値 Value	清明 serenite (innocency)	幸福 happiness	平安 santi	豊かさ affluence	共生 millet (milia)	自由・平等・友愛 liberty/equality / fraternity	公正 fairness	信義 faith	いのち life (human right)	正義 justice
責任 Responsibility	懺悔・自決 confession/ suicide	謝罪 apology	贖罪 redemption	私財償尽 public service	自戒 self-discipline	相互決定 mutual decision	成敗 judgement	慎独 self-carefulness	人民裁判 people's court	戦争裁判 war tribunal
財源 Finance	奉納 offer to deity	共食 communion	布施 offering	貢物 tribute	異人款待 hospitality	課税 approved taxation	自分 pay one's own expense	提供 presentation		
基底 Base	馴化強制 convergent constraint	家族強制 family constraint	無化強制 de-imaging constraint	無為強制 inactive constraint	無辺強制 borderless constraint	通路旅宿強制 hija (mobility constraint	情報公開強制 information- disclosure constraint	青春体験強制 youth experience constraint	物化強制 reificative constraint	異化強制 matsuyanyaya constraint

(上記元理表の拡大版を本プロジェクト・ペーパー最終ページに再掲した。)

## <支配と闘争>

さてこの最終版「政治元理表」(『回想神島二郎』1999年)では最上段に、帰嚮・エロス・カルマ・同化・互換・自治・法・知己・闘争・支配の10の元理が並んでいる。政治は社会のマトメ方であり、運営のしかたであるといえるが、この際、最上段のマス目には10のマトメ方が並んでいる。そして、この10のマトメ方、運営・支配の性質は、左から右に移行するにつれて、ソフトなマトメ、運営・支配からハードなマトメ、運営・支配へと、グラデーションで表現される。ひとつ気が付くことは一番の右欄に「闘争」ではなく「支配」が置かれていることである。当初、じつはこの闘争と支配の並びは逆であった。一瞥すると「闘争元理」の方がよりハードな政治でありそうである。しかし神島が「支配」を最右翼に置いたのは、支配の元理に闘争の元理以上に、より組織化された、より強い「構造的暴力性」を明確に認識するようになったからだと考える。これは理解できることである。

## <基底>

もう一点、この元理表の最下段「基底」について少し触れておくことが必要だろう。この「基底」における「馴化強制」や「異化強制」というキーワードは元理表のみならず神島政治学全般のキーワードでもあるからだ。馴化強制は神島のいう「馴成社会」としての日本と直結するし、「異化強制」は欧米その他にみられる異成社会に対応した社会の基底である。前述大森美紀彦の社会学辞典担当項目から「馴成社会と異成社会」を下記に引用する。

**【馴成社会と異成社会】** じゅんせいしゃかいといせいしゃかい

[英] *Familiarizing society / Strangerizing society*

神島二郎によれば、社会には欧米のような他者との違いを明確にする「異化」の契機がたちまさる「異成社会」と日本のような他者との違いを目立たせない「馴化」の契機がたちまさる「馴成社会」がある。「馴成社会」においては、人々は「馴化脅迫観念」にとらわれ、集団として思わぬ団結力を発揮するが、人々が個性的でなく、主体性がない訳ではない。日本社会の特徴を「馴成社会」とした分析は、そこでしばしば発生する「付和雷同的少数者抑圧（少数者に対する非国民視）」に対処する処方箋を示すものとして大きな問題提起となったが、この概念は後に「政治元理表」に発展・吸収され、個別日本社会の分析を超えてより普遍化された。 ●大森美紀彦

[主要文献] 神島二郎『近代化の精神構造』評論社、1974

『社会学文献辞典』（弘文堂、1998年）より転記

## <元理表は恣意的に使えばよい>

元理表は恣意的に使えばよいのではないかと考える。もちろんその前提として使用する側の判断と勘がある。「判断・勘」を認める、いや大切にすべきというのが私の立場である。政治現象の分析にはそもそも価値判断が常にまわりついているからだ。これはマックス・ウーバーが『社会科学方法論』で論じ、カール・マンハイムが『イデオロギーとユートピア』で論じて以来

の難問だが、社会現象の分析にまわりつく価値判断は、それ自身必ずしも否定的なことではないというのが私の立場である。この元理表の使い方については第6章で紹介する前田康博氏のコメントが的を射ているのではないかと思う。

元理表については完成にはまだ道半ばという思いで神島自身も自覚しながら逝ったというのが本当のところだろう。「森羅万象の政治現象を、このような一枚の平面的なダイアグラムの中で表現しようというのは、あまりにも無謀で、この試みには初めから無理があったのではないか」という意見も、神島亡き後にも細々と続けてきた比較日本研究会の中でも、なかったわけではない。しかし「それにもかかわらず」と筆者は言いたい。元理表を眺めながら、それこそ「政治現象の具体的接近にあたっての索出原理として、その方法的仮設性において」（後述、第6章前田康博先生の言葉）利用しながら、数多くの具体的な政治現象分析における、新たな視点の獲得を筆者自身が何回も体験してきたからである。



### 第3章 元理表を使つての政治現象分析

この第3章では筆者によるふたつの論考を、それが書かれた時のほぼそのままの形で提示したい。

ひとつは「近代西洋政治学の罫」という『回想神島二郎』（『回想神島二郎』出版記念会、1999）に寄稿した筆者の論考である。この回想論文集はじつは一般には手に入らないものである。「神島二郎をしのぶ会」の参加者にのみ配布することを前提で部数もきわめて限定的であり（おそらくは200部程度ではなかったか）一般には販売されなかったわけで、よほどのことでもない限り一般読者が目にするることがない。しかし、それにもかかわらず筆者にとって神島を語る際には必須であり、またはじめて神島の政治元理表に触れることになる読者にはかっこうの出発点になると考えるので、あえてこの第3章3-1として掲載させていただく。さらにこの論考は次章第4章で論ずるケース・スタディーとしてのアメリカ論の下敷きになる。

もうひとつ、筆者自身が以前準備し、草稿の段階で据え置かれたままになっていた論考を3-2として提示することにする。「力の論理」の閉塞・・・20世紀に浸る日本」と名付けられた論考である。

#### 3-1 「近代西洋政治学の罫」

##### I

「君たちはこういう時代に居あわせてじつに幸運だと思わないか？」

私たちの研究会（比較日本研究会）で先生が仰った言葉である。亡くなられる数ヶ月前のことである。こういう時代とはどういう時代か。戦後50年間、揺らぐことなく維持され続けてきた日本のシステムなるものが、あらゆる局面で音を立てて崩れ去ろうとしている時代である。経済がおかしくなっている。たんなる景気循環の問題でないことは明白である。戦後一貫して強固に維持

されてきた官業複合体の構造そのものが、もう、もたなくなってきたというのだ。政治が漂流し続けている。たんに冷戦構造崩壊後の政界再編が完結していないがための混乱ではない。戦後民主主義の脆弱さが露呈されているということだ。社会の基盤がおかしくなっている。神島の言う単身者社会はさらに社会全体のアトム化へと突き進み、ついにはオウム共同体をこの社会に抱え込むにいたってもいる。

この国のそこらじゅうで地殻変動が起きているらしいことはわかるのだが、それを的確に説明する言説を私たちは十分持ち合わせていないようである。特に政治がらみの話になるとほとんど絶望的ですからある。例えば「普通の国」、「世界の常識」という言説にもならぬ言説が一方で着実な地歩を築き、すっぱりとこの国をおおう勢いだ、ではその流れに抗し、その流れを根っここのところから突き崩す、分析と表現の端緒を私たちが掴んでいるかとなると、まことにお寒い状況である。明瞭に世の中の変化を解き明かすことができないまま、ポストモダンならぬプレモダンへの回帰すら、静かに巧妙に仕組まれているのでは、とさえ思われる有り様である。

現実の世の中の展開に政治学の分析枠組みが全く追いついていないのではないか。そうでなければ戦後民主主義の空洞化現象に、冷戦終結にもかかわらず拡散される核を含む世界の軍事力強化に、その中で急速に風化するわが国の戦争体験に、私たちが指をくわえてただただ押し流されているこの事態が説明できないのである。どう考えてもここ数年の私たちの政治選択が自覚的になされているとは考えられないのだが、ではこの流れに強力に掉さす骨太な潮流が存在するか。答えはノンである。いわゆる戦後民主主義を支えた、時代のエスプリもまた溶解し、漂流している。

私たちをおおう閉塞的空気は、バブル崩壊後の経済の低迷、先の見えぬ政治の漂流のなかで生まれ、感知されていることは間違いないが、ではそれらの現実的課題にとりあえずの解決を与えれば、閉塞から脱却できるかといえはそうではなからう。戦後50年の地殻変動を読み解く道具立てが得られぬ限



りこのモヤモヤは続く。「こういう時代に居あわせて幸運だ」と神島がいったのは、その道具立てでもまた根底的に問い直されている時代だからだということである。その道具立てに果敢にアタックし、新たな道具立てをみ出すことが、今、必然として我々の目の前にある。そういう面白い時代に君たちは居ると神島はいった。神島がそういうとき、それは、営々と積み重ねられてきた学的営みのさらなる細分化、専門化ではどうにもならぬブレークスルーの時代に私たちがいるということをいっている。飛躍の時代は面白いし、新規参入ありの時代でもある。

飛躍が求められている時に大切なことは何か。「勤を大切にせよ」と神島はいう。神島のいう勤はもちろんたんなる思いつきではないが、それにしても<勤><実感><原体験>、これを出発点にするほかなく、そこに一本一本くぎを打ち付け、手応えを確かめて前に進んで行く、これが大切であるといっているのだろう。<原体験><実感><勤>が大切であるといってくれたのは決定的に<学>が不足している私を励ます意図があったかもしれないが、面白い時代に立ち向かう勇氣は確かに出てくるのである。新参者だからこそできる発想の転換もあるかもしれない。

勤の鋭さ、実感の深さ、原体験の重さ、晩年の十年間先生とお話させていただいて、先生のそれらは驚嘆すべきものであった。戦争体験を大きな契機として、政治学を本当に日本の現実を把握する力あるものとしなければならぬと決意した神島の勤はどこに向けられていたのだろうか。神島の勤はそのままストレートに正統的近代西洋政治学の克服に向けられていたのである。神島の中には、かなり早い時期からオーソドックスな、いわゆる西洋政治学の範疇を超えた政治学の大構想が問題意識としてあったはずである。その問題意識を支え続けた原体験の深さと勤の鋭さに驚嘆するのである。改めて神島のものした論文、著書を拾い読みすると、政治学のブレークスルーを企てるための宝庫であると実感する。神島自身はその体系化の途上であっただけに残念無念であったであろうが、残された私たちには貴重な財産である。

## II

神島は近代西洋政治学の何と格闘し乗り越えようとしていたのか。

近代西洋政治学の核心テーマ、即ち権力の形成・維持とその行使にまつわる問題と格闘し乗り越えようとしていた。晩年神島が主催していた「比較日本研究所」のメンバーは私も含め、神島亡き後も細々と研究会を続けているが、最近取り上げた著書にウエーバーの『職業としての政治』があった。ウエーバーにおいては政治＝国家＝権力＝物理的強制力であったと再確認したのであるが、この権力＝物理的強制力という図式こそが近代政治学における政治理解の基礎になってきたし、現実の政治行動の基底となってきたことに参加者一同、改めて思いをはせたのであった。その後の多元主義の展開にも拘わらず、この図式には現在にいたるまで根底的な変更はない。権力の正統性、ということは権力の形成・維持の問題とあわせ、ウエーバーに代表される近代社会科学の政治理解・社会理解とじつは神島は向きあい続けてきたのではなかろうかと、参加者一同、神島を偲びつつ話し合ったのである。そして神島は、それでは日本の政治をとらまえきれないと感じ続けて来たに違いないとも。このことは私の実感と一致する。二十歳前後の学生相手に彼らの居るこの社会を読み解く道具として、いわゆる正統的政治学を語るが、彼らにはもうひとつリアルなものとして受けとめられない。次から次へと繰り出す政治学のコンセプトが彼らの実感とズレ続けているからなのだろう。

神島はパワーを、なかんずく物理的強制力をウルティマ・ラティオとする近代政治学では非西洋社会の現実を掴みきることができないと考えていた。さらにいえば西洋社会の近代以降の現実、とくに二つの大戦を経験した戦後の現実をもまたとらまえきれないと考えていた。「新しいぶどう酒には新しい皮袋」が必要であると、日々痛切に思っていたはずである。物理的強制力を<決め手>として抱え持つパワーの政治、パワーの政治学は政治の現実を一方では歪め、一方では多くのものをおおい隠してきたのではないか。その中で欠落し、見えなくなっている政治の要素があまりにも多いのではないか。

そのように神島は考え続けてきたのである。森羅万象の政治的現象をもう一度曇りのない眼で見つめつつ、新たな道具立ての必要を痛感し、そのスケッチを描きつつあったのである。遺稿「柳田国男と丸山真男を超えて」の中に収められている政治元理表は、そのスケッチの神島自身の手になるとりあえずの最終版であるが、じつは何回か描き直されてきたものであり、今後の更なる改定が予定されていたものであった。あのように平面的な一枚のダイアグラムにすることがはたして本当に正解であるか否か意見の分かれるところであるが、それにしてもこの政治元理表には神島が培ってきた政治現象への、深々とした洞察が結晶している。

神島の洞察は当然のことながら彼の実体験と密接に結びついている。とりわけ戦争体験である。あの戦争がいったい近代の何を明らかにしたのか、戦後の新憲法に代表される日本のその後は、私たちにどのような洞察力と想像力の試練を課しているのか。彼は終世この問題を機軸に据えて考察を進め、この問題を解くカギとしての政治元理表にたどり着くのである。したがって、元理表は彼の戦争体験と彼が一貫して支持し続けた戦後憲法のコア部分、即ち非武装の思想を連結させる根拠を与えるものでなければならなかった。晩年、神島は「日本政府は幻だった」「社会党は幻だった」と題する二つの連載文を東京新聞に発表しているが、このタイトルにならっていえば「第9条は幻だったのか？」といったタイトルの論述もまた必要であった。彼は幻ではなかったし、今日においても幻ではないと当然論ずることになるが、論述はこの政治元理表の中に示されているいくつかのキーワードを駆使しつつ展開することが可能であったはずである。

戦後憲法のコアである〈非武装の思想〉は間違いなく当時の時代精神を反映したものであったが、その時代精神はたんに厭戦の気分といったものではなく、背後に思想的転換を含みもつ、大きな広がりや深さをもったものであったはずである。この感覚は憲法の起草にあたった米国の若き知性たちだけでなく、二度の大戦を通過したヨーロッパの人々にも広く共有されていたものだったはずである。ましてや敗戦国日本では当然である。つまり近代の

行き着く先がいかなるものであったかと、自ら厳しく問わざるを得ない状況がそこにはあり、その近代の病理を超える希望として非武装憲法は登場したのではなかったか。だが市井の人々はもちろんのこと、いわゆる知識人においてもこのことは必ずしも自覚的に意味づけられたわけではなかった。そしてまさしくこの点、つまり自覚的に意味づける回路がついに醸成・成立しなかったことこそが、今、私たちに突きつけられている問題なのである。

なぜこの回路が成立しなかったのか。一言でいえば政治的現実には政治学が追いついて行かなかったのである。気分として確かに共有されていたものに、言葉を、社会科学の言葉を与えることに成功しなかったからである。なぜそれができなかったのか。再び乱暴に言えば、正統的近代西洋政治学に新しい現実を掴まえる論理とタームが欠落していたからである。二度にわたる大戦は近代の挫折であった。そして挫折したのはその近代の申し子であった政治学でもあったはずなのだが、そのことの十分な自覚を政治学自身欠いていたのである。神島もまた戦争で挫折する。戦後、神島は一年近くにわたり、激しく悶絶し続けたという。おのれの戦争体験の意味、おのれの学問の意味を問い続けたという。その苦闘を経て神島は近代の総体と、それを支えた例えばウエーバーなどに代表される正統社会科学と、真正面からあい向かい合うことになる。

### III

神島は近代西洋政治学が光を当てきれずに捨象してきた、置き去りにしてきた政治的現実には、論理を、タームを与えようと果敢に挑戦する。当然ながら正統的政治学になじまぬターミノロジーが噴出する。神島の手になる最後の元理表に即して少し論じておこう。

西洋近代の歴史の大きなうねりは、〈自治〉と〈法〉と〈支配〉の元理をその主導的な要因として展開してきた。特に〈自治〉と〈支配〉がコインの表裏の関係で作用してきたといえる。例えば、西洋近代のいわば純粹理念型

で成立したアメリカ合衆国の二つの貌は、この元理表を手助けにするとき、くっきりとその輪郭をあらわす。民主主義のアメリカ、自由のアメリカ、フレンドリーなアメリカ、即ち「美しい」アメリカは、同時に軍隊のアメリカ、支配のアメリカ、暴力のアメリカ、即ち「醜悪」なアメリカをあわせもつ。日本人を含めた非西洋人が抱くアメリカに対するある種のめまいにも似た感覚はこの二重性に根ざす。アメリカという響きにまつわりつく両義性である。考えてみれば、近代はあらゆるレベルにおける自己決定、即ち自治拡大の試みに彩られるが、同時にあらゆるレベルにおける支配のメカニズムの進捗でもあった。

近代西洋政治学は近代の実際上の歴史展開とスクラムを組みながら、<自治>にまつわりつく元理と論理を深化・発展させてきたが、<自治>を保障するもうひとつの政治の元理として<支配>を据え置きつづけた。そしてそこにもまた洗練された論理、例えばバランス・オブ・パワーなどの論理を与えてきた。<自治>の元理に「理想主義」やら「進歩的考え方」という一般に流布するタームを付着させ、<支配>の元理に「現実主義」やら「保守的考え方」というやはり一般に流布するタームを付着させ、私たちは政治を語り続けてきたのである。確かに例えばアメリカはくっきりとこの両面を抱え持つ。西洋社会、なかんずく西洋近代のプロトタイプであるアメリカ社会で人々が彼は「進歩的」、彼女は「保守的」と語るとき、彼は<自治>の元理に、彼女は<支配>の元理に不可避免的に吸引される構造を持つ。アメリカ大統領がアメリカ民主主義（即ち自治元理）の象徴であると同時に米軍の統帥者（即ち支配元理）でもあり、周期的に強いアメリカを示さざるを得ないのは、このことである。そして自治を実現するための担保としての武力は当然なこととしてその存在が運命付けられるのである。

東洋の片隅に居る私たちにだけでなく、当のアメリカ人自身にさえ当惑の感を抱かせる、アメリカが時として見せるあの狂暴さはいったいなぜ克服されずに来たのか。21世紀を迎えるこの成熟社会において依然として残る、武力と暴力の政治はいったい何に根ざしているのか。この答えとして人間の本

性だなどというのは私には受け入れられない。なぜなら当のその人間自身がこの状況に根本的に「違和感」を持っているからである。そこまで話を大きくしなくとも、武力と暴力の政治がいわれるほど普遍性を持っているものではないことは、少し注意深く世界それぞれの社会の姿を観察すれば、少し冷静にそれぞれの社会の歴史を振り返れば、わかる。神島も注目していたノエル・ペリンの『鉄砲を捨てた日本人』などはこのことに関するひとつの例証である。

#### IV

私たちはどこかで罫にはまっているのである。

社会理解の道具立てとしての近代西洋政治学の核心、政治=国家=権力=物理的強制力という図式の罫にはまっているのである。この図式、そしてそれを基本に据えながら様々な衣装で着飾る政治学、あるいは政治の言説の中で、私たちは自らこの「違和感」をかき消し続けてきたのではないだろうか。神島は（時代の変動期における研究では）勘や実感を大切にせよと言ったが、それは私たちが抱くこのかき消すことのできない「違和感」のことでもある。近代西洋政治学に潜む罫は、森羅万象の政治現象を、基本的に、神島の言う〈自治〉の元理と〈支配〉の元理に収斂させてきたことにある。〈自治〉の元理と〈支配〉の元理にかかわるありとあらゆる言説の中で、政治の現実、それこそリアルな現実の多くが忘れ去られてきたことである。リアリズムが〈あるがまま〉という本来のリアリズムではなく、〈支配〉のリアリズムに矮小化されてきたことに罫があるのである。

神島の元理表は非武装憲法に言説を与える。非武装憲法を支える言説はじつは近代西洋政治学の枠内からは生まれない。リアリズムが〈支配〉リアリズムに不可避的に矮小化される政治学からは生まれないのである。一般に流布するタームとしての「理想主義VS現実主義」、「進歩的考え方VS保守的考え方」といった二項対立からは生まれないのである。この対立的であると同時に相互補完的である二項に根拠を与えた近代政治学を乗り越え、リアルな、言葉の本来の意味でのリアルな政治認識・社会認識を可能とする新たな道具

立てを打ち立てる中にこそ非武装を支える言説は生まれるであろう。民主主義の（即ち自治元理の）確固たる信奉者であり政治学進歩派の巨人、丸山真男が、一方では非武装憲法支持の政治的立場をとりながら、ついにそれを支える言説を提供しきれずに、大きな矛盾を抱えたまま逝ったのはまさにこのことと関係する。そして丸山に続く進歩派政治学者が経済大国日本の武装化に強力に棹さず潮流を生み出しきれないのもこのことと関係する。神島元理表における〈自治〉（進歩的・理想的という言葉在世間は付着する）の元理、〈支配〉（保守的・現実的という言葉在世間は付着する）の元理を超え、元理表に提示されているような、他の諸元理の抽出と言説化によって、支配の元理をラディカルに相対化することによってしか、武力と暴力の政治に根源的に対峙することはできないのではないか。

## V

最後に私自身の勘、実感、体験について述べておきたい。

私は三十半ばまで六年間に渡り国際連合に勤務した。ニューヨークに四年、カリブの小島トリニダードに二年住むと同時に、国連援助プロジェクトのセールスマンよろしく、第三世界を中心に多くの国々を見てきた。学生時代の欧米での貧乏留学・貧乏旅行を含め、いわゆる世界の現実には日本人としては相当に触れてきたほうである。その中で感じたことはそれこそ山ほどあるが、この文章との関連でいえば、世界のほとんどの国々が、確かに小沢一郎などのいう「普通の家」であるということである。権力のウルティマ・ラティオを武力・暴力に置く体制の中に人々は生きているということである。混乱が続く東アフリカへの出張中に、飛び交う弾丸音を聞きながら宿舎のベッドの下に隠れて何夜も過ごした私には、あるいはそこまで言わなくとも、マンハッタンで強いアメリカ、武力のアメリカを礼賛する人々と日常を送った私には、小沢のいう「普通」のなんたるかは、恐らく小沢よりも分かっているはずである。世界の人々は依然として近代の中に生きているのである。一方でより多くの自治を求める運動があり、もう一方で支配・暴力・武力はワンセットで手付かずのまま置かれているのである。世界の人々は依然として近代の



光と影の中に生きている。ウオーラーステインではないが近代世界システムは強固に深々と生き続けているのである。

しかし近代世界システムの抱え持つ支配・暴力の政治に対して、人々が、ほとんど飽き飽きしていることもまた私が抱いた深い実感である。そしてこの「現実的」とか「必要悪」という言葉をかぶせられながら温存されつづける暴力・武力の政治が近代という限定されたひとつの歴史的産物ではなかったかとも、じつは人々は気づき始めている。これも私の実感というほかない。近代によって伝統文化が根こそぎ破壊された第三世界（これもまさしく私の実感である）の多くの国々は、ついに自らの歴史・風土に根ざした政治の技術・政治の論理の展開のための契機を持つことができず、ということは西洋諸国以上に西洋近代の政治学に支配され、その影の部分を一身に引き受けているのであるが、そこに住む多くの人々は、このことにもほとんど嫌気がさしているのである。そこには確かに割り切れぬ「違和感」が明確にある。この「違和感」は近代の影に追いやられてきた者たちのものだけではない。そうでなければ数年前ケンブリッジ大学で元理表について私が語った際に見せたイギリス人、様々なイギリス人の私自身の予想を越えた強い反応はなかっただろう。つまり先進国の人々も、途上国の人々も確かに「普通の国」に生きているのだ。そして、その普通の国に閉塞を感じている。

小沢の「普通の国」はノーマル・ステートと英訳するようだが世界の「普通の国」に住むまさしく普通の人々、即ちオーデイナリー・ピープルは、じつは「普通の国」を置き去りにする言説を待ち望んでいるのではないか。これが私の実感である。日本は経済大国にふさわしい国際貢献をしなければならないという。金だけでなく汗も、そして血も流すのが国際貢献であるという。しかし、じつは我々の先輩たちは、あの大戦ですでにその国際貢献をいやというほどしている。自らの血を流し、アジアを血に染めることによって、近代の矛盾を白日の下にさらけ出した大きな国際貢献である。ただ彼らの屍は今日までたな晒しになったままだ。無駄死になっただけ。現時点での国際貢献とは何か。無駄死にして放置されている魂を救うことしかない。無



駄死にした無数の魂に今日的文脈の中で命を吹き込むことなのだ。近代の矛盾の主役を誰よりも激烈に演じた日本は、そしてその政治ドラマの中で誰よりも大きな犠牲を払い、誰よりも大きな犠牲を強いた日本は、新たな言説に支えられた新たな政治ドラマを生み出す作業の先頭に立つことによってしか、本当の国際貢献をできないのではないか。それこそが憲法でいう「国際社会の中で名誉ある地位」を得ることではないか。日本の国際貢献は、「普通の国」を置き去りにする言説と運動を提供することではないだろうか。

政治学の徒としての神島のすべては戦場から帰ってからの激しい悶絶の中から生まれている。神島の政治学は、散ってしまった無数の戦友たちの、血まみれになって死んでいった無数の異国の人々の、その魂をなんとしてでも浮かばせようとする激しい執念によって支えられていた。しかし念のためにいっておかなければならない。神島の近代との対峙はその情緒性、観念性のために挫折し、結局より強度な武力と支配の政治に帰着せざるをえなかった、あのスローガンとしての「近代の超克」などではけっしてない。近代の言説の中で核心的な位置を占めた武力と支配の論理を徹底的に相対化し、根源的に突き崩そうとする近代の超克であった。私は神島先生を回想するが、先生は「そんなことより勇気を出して前に進みなさい」とむこうから仰っている気がする。

神奈川大学教員・経営学部長 石積 勝

以上、筆者が寄稿した「西洋近代政治学の罫」（『回想神島二郎』1999 所収）をあえて転記させてもらった。神島の政治学者としての問題意識と元理表の関係についての筆者（石積）の理解と思いが込められているからである。また同時にこの後に続く今回の論考の前提として重要だと考えるからである。今回はこの再掲にあたり下線部分を追記・強調した。第4章で論じる「CASEとしてのアメリカ」を考える際に、直接的にその下敷きになると考えたからである。また、このプロジェクト・ペーパー全体の趣旨からいえば、特に下線部分を見ていただきたいと思う。ところで、この引用文の最後の部分、つまり<非武装憲法に言説を与える>という部分については、転記した寄稿文

と重なるが、あえてもう一度、以下の点を強調しておきたい。

神島は第二次大戦で東大法学部での勉学を中断し、フィリッピンに出征し、戦場でそのまま敗戦を迎え、1946年1月に帰国復員している。その後1950年に国会図書館に職を得るまで、東大に身を置きながら激しく悶絶していたという。この悶絶の内容は処女作『近代日本の精神構造』の長い、長い「あとがき」の、ほとんど激白ともいえる文章に示されているのだが、この悶絶こそが、神島のその後の研究生活の出発点であった。それは神島が政治研究を本格的に始めるにあたっての、原点であった。〈研究の動機〉とかく問題意識の原点〉というような生易しい言葉では表現できないようなものだったのである。戦場に散った軍隊仲間への鎮魂と、彼らのその人生の運命を決定づけた、その根源的背景、社会装置に対する、恨んでも恨みきれない、憤激に支えられた問題意識であったのである。帰国後、戦前・戦中の体験をまるでなかったかのように消し去って、処世の中に突入する日本、日本人をみながら、彼は時代に対するルサンチマンを、生涯をかけての政治研究、日本研究の支えとしてきた。そのことは、もちろん神島のすべての著作にもはっきりと表れているのだが、直接の神島との談論の中でも容易に想像できた。

あの敗戦は、われわれの社会の、特に明治以降のわれわれの暗部を明らかにした。その中で丸山真男をはじめ気鋭の政治学者が敗戦に帰結した社会の構造分析を提示するが、神島もまた自らの戦場での体験を踏まえて、あの戦争は、そこでの自らの戦争体験は、近代の何を明らかにしたのかと、その際の分析の道具立て（つまり西洋政治学では十分に解明できない現実に対する解剖道具）の開発を含め、深く問うことになる。彼は終世この問題を機軸に据えて考察を進め、この問題を解くカギとしての「政治元理表」にたどり着くのである。したがって、元理表は彼の戦争体験と、彼が一貫して支持し続けた戦後憲法のコア部分、即ち非武装の思想を連結させる根拠を与えるものでなければならなかった。

いずれにせよ神島元理表は、西洋政治学では当然のように語られる物理的

強制力、つまりウルトマ・ラティオとしての武力を、徹底的に相対化するものでなければならなかったのである。それは社会理解の道具立てとしての近代西洋政治学の核心、ウエーバーに代表される「政治=国家=権力=物理的強制力」という図式の克服だったのである。

### 3-2 「力の論理」の閉塞・・・20世紀に浸る日本<未発表論考>

さてもう一文、3-2として「「力の論理」の閉塞・・・20世紀に浸る日本」を次に掲載させてもらう。どこかの活字メディアに掲載することを念頭に置いて書かれたものだったが、また、いつ書かれたものなのかもじつははっきりとしないのだが（2010年頃だと思ふ）敢えて以下に示したい。2021年の現在も問題の本質はそう変りないと思うからだ。この草稿には細部における事実誤認もこのあとの展開の見通しの甘さも含まれているだろう。しかしこの時事的論考は、上記の「近代西洋政治学の罨」で筆者が論じたことの、ひとつのより具体的な応用であり、したがって「近代西洋政治学の罨」でのかなり総花的な議論を補完するのではないかと考え、あえて掲載した。

「力の論理」の閉塞・・・20世紀に浸る日本」<未発表論考>

#### I テロの拡散と世界の閉塞

まず時代の大きな状況について以下に述べたい。大きな状況とは世界中でのテロの拡散と、その状況に立ちすくむ世界の閉塞である。世界中でのテロの拡散についてはいまさら言うまでもない。世界の人々は先進諸国にしようと途上国に住もうと、毎日のようにテロのニュースに向き合わざる得ない状況である。自爆テロは今日、われわれの日常風景になっている。一方このテロに立ち向かう側が着実に成果を上げているかといえば、もちろんそうではない。すでにこの世界はテロが日常化している世界である。

アフガニスタン取材中に拉致され157日間に及ぶ軟禁生活のすえ解放され

たジャーナリスト常岡浩介さんへのインタビューを、9月12日のサンデー・フロントライン（テレビ朝日2010年）で視た。常岡さんは、自分を拉致したのはじつはタリバンではなく、カルザイ政権側の軍閥のようだと述べ、カルザイ政権のガバナンスが首都カブールの外ではほとんど効かなくなっていると発言していた。同番組に登場したジャーナリスト高世仁氏や元国連アフガン政務官田中浩一郎氏らも、タリバン勢力が全土でその存在感を増してきているのだとの見方を示し、カルザイ政権の今後について一様に極めて悲観的であった。高世仁氏などはアフガンがすでにベトナム戦争末期の泥沼状況に入っていると見ているようだ。米国のうしろ立てを頼りに持ちこたえようと虚しい悪あがきをしたベトナム戦争末期の政権に似て、カルザイも急速に民衆の支持を失い、結局は米軍撤退とともに追放されると予想している。この日の番組だけでの判断は禁物なのだが、アフガン情勢が好転しているというニュースはアメリカ・メディアからもほとんど伝わってこない。

アメリカ国防省によればイラク戦争での米軍死者は4千400人を数え、重軽傷者は3万200人、PTSD（心的外傷後ストレス障害）などで帰国後苦しみ、多くの退役軍人がホームレス化していることが米国内の大問題になっている。アフガンでもすでに3千人以上の米軍人が命を落とし、9月現在の駐留米軍は約9万人である。イラク・アフガン側の一般人を含めた犠牲者数ということでは、それぞれ10万は下らないといわれている。こうした状況の中で肝心のアメリカ・イギリスの世論もアフガン撤退に大きく傾いている。

もちろんテロとの戦争はイラク・アフガンだけでない。それこそ世界中があっちでもこっちでもさまざまな形で「テロとの戦い」にかりだされている。アメリカをはじめ、この戦争に直接参加している各国では厭戦気分が充満し、空港でのボデーチェックにもさすがに人々は疲れている。要するに暴力連鎖の世界に閉塞を感じ、平和・軍縮への流れが生まれつつある。9・11直後とは全く違う方向へ世界の世論の風が吹いている。

「この暴力連鎖の世界になんとかひとつ風穴を開けてほしい」という、そう

した世界の空気を背景にオバマはプラハで「核兵器のない世界の平和と安全保障を追求するという米国の約束を、明確に、かつ確信をもって表明する」と演説し、ノーベル平和委員会はいわば先物買いで、つまりその実績に対してではなく＜激励＞の意味でオバマにノーベル平和賞を授与した。国連をはじめとして様々な場面でも核軍縮論議は確かにちょっとしたはずみをつけている。その流れの中に今年の前爆記念日、広島平和式典があった。オバマはルース駐日大使を広島の前爆式典に送り込み、藩国連事務総長も出席することになった。いずれも初めてのことだ。前爆記念日はそれが世界的な意味を持つ記念日になる可能性が今回、今までになく生まれた。これを絶好のチャンスととらえ、わが国は唯一の前爆国として、あるいは長年にわたり平和主義を掲げる国として、暴力連鎖の世界の流れを逆流させる方向で強力に動いただろうか。疑問である。

## II 日本のスタンス

前爆式典後に行われた世界の「ヒロシマ」での記者会見で、菅直人首相は「抑止力は必要だ」と述べた。じつは今年の8月、筆者自身ほとんど日本から離れていたのに、全体の文脈の中での菅首相の発言を必ずしも正確に把握しているわけではない。さらにこの発言は国内政局を意識したものであったであろうことは容易に想像できる。しかし、それにしてもやはりこの発言はズレているとおもう。「核抑止力」という20世紀国際政治のひとつの常識、岩盤に大きな風穴を開けようというオバマの心意気に全くシンクロナイズしていない。「ヒロシマ」はじつは日本人が思う以上に、はるかに、広く、深く世界の人々の意識の中にある。人類の20世紀の傷として深く刻印されている。そのことの感受性を欠いた発言であった。

菅首相がそうした後ろ向きの姿勢を示したことに意外感を持った人も多かったのではないだろうか。菅首相は民主党の中でもリベラルに属する人で、オバマの発言などには「わが意を得たり」とばかりにそれを後押しし、さらに一歩先に行くのでないかと筆者なども勝手に期待していたのだが、見事に

肩透かしを食らったかっこうである。彼の政治信条が、特に対外関係に関する政治信条がなかなか見えてこない。骨太の政治信念がどこにあるのか？ 21世紀初頭のこの暴力連鎖の世界をどう考え、他でもない日本のリーダーとして平和構築にどう取り組むのか、そのスタンスがまったく見えない。

ついでにいえば、鳩山前首相もこの点ではわれわれの期待を裏切ったと言わざるを得ない。首相就任後、半年間にわたりいろいろ勉強した結果、「抑止力」はどうしても必要で、普天間の海兵隊の海外移転も県外移転も絵空事であったと自ら認め、結局そのことで一年にも満たず首相の座を自ら降りた。それなら初めから大言壮語するなよ、という声も上がった。「20世紀国際政治の核心である<抑止力>の考え方を首相になってはじめて勉強し、その世界にどっぷり取り込まれるなんて、そんなことは大学時代に経験しておけよ。問題はその先なんだから。」ということになる。

いずれにせよ鳩山からも昔からも平和構築に向かう骨太で強靱なリーダーシップが感じられない。

もちろん新しい世紀における想像力と構想力を持ち、この複雑な国際社会でリーダーシップをとることはそれほどに生易しいことではない。しかし<20世紀の光と影>をだれよりも強烈に体験した日本国のリーダーには、他の国のだれにも増して、次の世紀への想像力と構想力が求められているはずである。

あえて改めて強調しておきたい。日本は非西洋世界で初めて近代化に成功して、先進国の仲間入りを果たした。つまり20世紀の歴史の<光>の体現者である。いや少なくともそうであった。一方で、日本はその近代化の過程で植民地獲得戦争のど真ん中にいた。そこで戦争加害者と戦争被害者の両面を激烈に経験した。20世紀の歴史の<影>の体現者でもあった。つまり日本は20世紀の世界史ドラマの主人公の一人なのだが（いや主役といっても過言でない）特に平和をめぐる問題ではそうである。そうでありながら、しかも脱

暴力の政治を世界レベルで求める空気が充満している21世紀のこの局面で、日本は理念提示においても、現実の外交活動においても平和へのリーダーシップをほとんどとれていない。20世紀の自らの経験・辛酸を生かすことができない寂しい日本がそこにはある。

日本はいまだに20世紀の、しかも1991年以前の世界から大きく一步踏み出すことができないまま精神が弛緩しているようだ。確かにそこには未だに一国平和主義的弛緩がある。われわれは一国平和主義に終止符を打ち、脱暴力の線で国際貢献を果たさなければならないと多くの論者が言う。そしてその線で、すでにズタズタになってしまっている日本人のプライドを再構築しなければならないとも指摘される。しかし何をどう考えるところから出発しなければならないのだろうか。

### Ⅲ 神島の視点

政治学者神島二郎は遺稿のひとつとなった東京新聞への寄稿で次のように発言している。

「世界は過渡期で、目に見える激動と目に見えない潜流が、動いていることはだれにも分かるが、そのありようがさだかでない。そのような状況に対処するにはどうしたらよいか。主体の自己認識、これである。外的状況がどうあろうと、これに立ち向かう主体それ自身の姿勢がまず問題だからである。状況についての的確な情報がいかに豊富であっても、主体の自己認識が無ければどうにもならない。」(東京新聞1994年1月)

神島のこの文章は1994年、つまり湾岸戦争から3年が経過した時点で記されているのだが、神島没後の2001年9月11日に起きたテロとそれに続くアフガン・イラク戦争はさらに「目に見える激動」と「目に見えない潜流」を加速させた。そうした激動・潜流、つまり現在ただ今の外的状況についての「的確な情報」をわれわれ日本人が豊富に得ているとも思えないが、しかしそれ



以上に神島のいう「主体の自己認識」これが決定的に希薄化してきている。その延長線上に状況追隨の、あるいは「もの言わぬ現在の日本外交」がある。政治リーダーの質は国民のレベルの反映である。その意味では、われわれ一人ひとりが「主体の自己認識」すなわち「われわれは何者であるのか」、われわれが今、世界史のどの時点に立ち、これからの世界史にどのような立ち位置を構想するのかを、今一度きっちりと考え抜くときがきたといえる。もうすでに21世紀に入って10年が経過したが時間はまだある。20世紀を総括し21世紀のイメージを作る作業、今までじつは本気では取り組んだことがなかったその作業を始めなければならない。

じつは神島の上記引用文の後半は次のようなものである。

「今日、日本、および日本人の自己認識にとって重要なのは第二次大戦の敗戦をどう受け止めるかということである。…第二次大戦の終結は、本来なら、その帰結としての近代国家形成以来の『力の論理』そのものが問われる可能性をはらんでいた。」(東京新聞1994年1月)

神島は日本の新憲法に近代国家の『力の論理』を越える契機を見、晩年は『力の論理』を越える政治学の構築に政治学者として猛然と取り組むのであるが、その未完の政治学についてはここでは深入りしない。まずは冷戦崩壊以降に世界が抱え、日本の国内政治を翻弄することになった三つの戦争、湾岸・アフガン・イラク戦争の本質をもう一度大きくふりかえることが重要だろう。なぜなら冷戦後勃発したこの三つの戦争に対してわれわれ日本人は自らのスタンスを明確に形成することができないまま、状況追隨で行動し、その中で「主体の自己認識」も徹底的に混乱させられたように思えるからだ。

#### IV 本当の国際貢献・・・湾岸・イラク・アフガン戦争

思い返せば湾岸戦争はじつにトリッキーな戦争であった。この湾岸戦争を契機に日本では「国際貢献」が声高に叫ばれるようになった。もちろんこの



場合の国際貢献は「お金だけでなく汗をかき、場合によっては血も流す」本格的な国際貢献のことである。「一国平和主義」ではまずいとか、日本も「普通の国」にならなければならないとかという議論である。国連をはじめとして世界の大勢が賛同した、明らかなく正義の戦争に、主要国で日本だけが参加しない。そんなことで本当にいいのだろうかという問いに、日本の平和勢力はたじろいだ。これ以降、平和勢力は頑迷固陋のレッテルをはられる。そしてまた自らもこのレッテルを跳ね返す思想的強靱さを示すことなく、ただただ後退するのみであった。「9条をあくまで掲げ、この明々白々の正義の戦争にすら参加しないのだ」というほどには、開き直れなかったのである。つまり湾岸戦争程度のことで根本的に動揺してしまうほどに平和護憲勢力は思想的に深まっていなかったのである。日本社会全体ではいわゆる「湾岸戦争トラウマ」が末長く残ることになる。そして日本の言論界も急速に「普通の国」へ傾いていくことになる。護憲論者がどんどん「論憲論者」、「加憲論者」、「創憲論者」そして「改憲論者」に宗旨替えすることになるのである。

冷戦中に9条の歴史的あるいは思想的意味について護憲勢力もまた深く鍛えることをしなかったがために、湾岸戦争という冷戦後突然現れた19世紀の亡霊に翻弄された。あの大戦の苦い経験、さらにいえば、近代の光と影の体現者としての歴史的経験から生まれた「近代国家」「力の論理」への根本的な懐疑の感覚は、それがくふ化する前に壊滅的打撃を受けることになった、というのが事の真相ではないだろうか。

護憲論者はどうすべきであったか。「湾岸戦争をはっきりと支持すべきであった」というのが護憲論者神島二郎の立場であった。

まずフセインのクエート進行は19世紀的帝国主義そのものであり、これは20世紀後半の世界では決して受け入れられない行為であると、はっきりと認識すべきであったと神島は主張する。その上で20世紀秩序の側は、あらゆる手段で（ということは究極的には武力を行使してでも）19世紀的蛮行に対抗しなければならない。その上でしかし、9条を持つ日本は、じつは右足を20世紀に置き、左足を21世紀に置くのだと宣言しなければならなかった。悪び

れることなく堂々とそのように内外に示し、21世紀に大きく生きるかもしれない9条と、軍隊の派遣は矛盾するとし、日本の場合は軍事的協力でなくそのほかの協力を徹底的に行うことを、むしろ積極的に世界に向けて表明すべきであったのである。そのように神島は考えていた。

トラウマとして湾岸戦争の経験を抱え込むのではなく、むしろ逆に9条の21世紀性を再確認し、その点における孤高の姿勢を明確に持ち、ということは具体的現実的な問題に対しては徹底的に柔軟に対応し20世紀的世界の正義にも最大限協力する。それをすれば良かっただけの話である。この「湾岸戦争トラウマ」を抱えたまま、日本は9・11と、それに続くアフガン・イラク戦争を迎えた。そして、そのいずれにもまた、状況追随型の対応をとり続け、新しい国際政治の先導者でなく、逆に20世紀型国際政治のたんなるフォロアーであるというポジションを不動なものとしたのである。

さて湾岸戦争はフセインの19世紀的蛮行によって引き起こされたが、アフガン・イラク戦はその「ことの発端」が全くちがう。「ことの発端」がまったく違うのだから、その対応策も全く違うものになるはずであったが、世界はその見極めに失敗し混乱した。

ビンラデン一派は国家でない。占領を目的にもしていない。9・11は、あえて言えば極端な形の異議申し立て的な行為である。いわば20世紀後期の繁栄、羨望と憎悪の中心、ニューヨークの貿易センタービルの住民に対する21世紀からの挑戦であり、この種の異議申し立ては21世紀にはさらに起こりうることだと、覚悟しなければならない性質のものである。この21世紀からの挑戦に対して、20世紀国家はあるいは国家群は非対称の戦争（テロに対して国家が戦争する）を始めてしまった。しかもアフガン戦争ではいちおう国連のお墨付き、つまりこれは「正義の戦争」なのだというお墨付きをかるうじてではあるが得たが、イラク戦争ではそれすら得ていない。アフガン戦争は形式的には20世紀型戦争の手続きを踏んだが、イラク戦争はそれすら踏んでいない。イラク戦争では21世紀からの異議申し立てに対するのに、ちょうどフセイン

のクエート進行と同じような19世紀的蛮行で英米は突き進んだのだから、この戦争（イラク戦争）には初めから二重の意味での無理があったのである。戦争に突入した場合の甘い見通しの無理と、原理的な（20世紀の原理に照らしても）無理である。

イラク戦争については戦果もなく正統性の欠如もはっきりとした。基本的には反省あるのみである。

問題はアフガンである。こちらはややこしい。しかし、だからこそ、ここはしっかりと原理的に「近代国家の力の論理」にわれわれはどう向き合うのか、はっきりと考え抜かなければならないのである。さもなければ湾岸戦争と同じように、結局日本は「お金は出すがスタンスは状況追従でブレまくる」ということになる。感謝もされなければフラストレーションあるいはトラウマだけが残る。

もう一度確認しておこう。アフガン戦争は極めてファジーな形であっても一応国連のお墨付きのある「正義の戦争」であった。だからこそこの戦争に参戦している各国は原理的にこの戦争から離脱できないのである。イラク開戦には「正義の戦争ではない」として断固として参戦しなかった大口の3カ国、カナダ、フランス、ドイツもアフガン戦争には参加し、それぞれ151名、48名、43名の命を失い、その犠牲者数はもちろん急増中である。20世紀の構造は良くも悪くも国連が象徴しているが、その国連は「正義の戦争」を認めている。湾岸戦争でもアフガン戦争でも認めた。だからこそ独仏もカナダもアフガンからの戦線離脱に踏みきれない。それが国際社会の現実であるとするれば、やはり、「正義の戦争」をすら認めようとしないう日本国憲法第9条は世界の常識から大きく逸脱しているといわざるを得ない。ただしその世界の常識は、じつは20世紀の世界の常識なのであるが。そしてもちろん9条の立ち位置は20世紀ではない。立ち位置は21世紀なのだが、それでもその21世紀が本当に9条の方向に動くのか、それはもちろん他力本願でなされるはずもない。それこそ我々の「主体の自己認識」にもう一度立ち返り、それをもとに21世紀の

主体として登場する想像力と覚悟がそこには要請される。

## V 21世紀を切り開く9条

それにしてもこの孤高の9条に援軍は現れるのだろうか？光が見えないわけでもなさそうだ。

まず第一に脱暴力連鎖の気分が、あるいは「力の論理」に対する閉塞感が充滿していることがある。これは人によって感じ方が違うだろうが、ましてやこのことを科学的に証明することは不可能だが、それでも確かな気分としてそれはそこにあると言いたい。残念ながらそうした気分論理を、あるいは思想を与えることに、われわれは今のところ成功しているとは言えないが、それでも21世紀の新しいイメージが生まれつつあることもまた事実である。

例えばジャック・アタリは『21世紀の歴史』で今世紀後半での国家の消滅を予言し、「超民主主義」の世界を描く。変容した国連での暴力装置の一元管理を予想する。

柄谷行人は『世界史の構造』でカントの構想した世界政府・世界共和国の21世紀における必然を論じる。もちろん世界政府による暴力装置の一元管理は、そのまま脱暴力の世界をもたらすとは言えないが、平和あるいは暴力あるいは戦争が、現在とは大きく異なる位相で議論されることにはなるだろう。そこに大きな可能性が生まれる。

さらにまた、これらの「21世紀の世界の描き方」とは別の次元で、近代国民国家を、そしてその核心である国家による暴力装置の一元管理の構造を、足元から崩しかねないグローバルな展開にも注目しなければならない。特にインターネットと英語の問題である。現在の国家は暴力装置の一元管理と同時に、広い意味での情報の管理者でもあるが、そのふたつの機能はこの科学技術の圧倒的な波及力の中で、その管理主体が分散されるだろう。国家による戦争はますます難しくなるはずだ。英語がそれに付着する英米文化、英米

の価値観をますます脱色して、世界の共通のコミュニケーション・ツールとしてさらに広く使われるようになることもほぼ必然である。そして英語というソフトパワーの英国という、あるいは米国という国家による管理はますます不可能になる。確かに軍事力というハードパワーも英語という最強のソフトパワーも、いよいよ国家の手から漏れ落ちていく状況が進行中である。国家の側は抵抗するだろうが、このグローバリゼーションの流れは止めようがない。

しかし、それにしても、そうした外在的な条件の変化を脱暴力の流れに持っていくためにはそれを支える思想が必要である。新しい社会科学が必要である。近代がその理論的支柱を啓蒙時代以降の近代社会科学に依拠したように、21世紀の脱暴力あるいは平和はその理論的支えが無ければ成立しない。近代は自由and/or平等という普遍的価値を掲げ、それにまつわるありとあらゆる言説をその支えとして使ってきた。もしその近代の賞味期限が切れつつあるとすれば、次の普遍的価値として平和あるいは脱暴力はかなり有力なまた魅力的な主役候補である。20世紀に近代の光と影を劇的に経験した日本、日本人にはその壮大な試みを21世紀で切り拓く可能性も義務もある。

その中で21世紀の方向性を見つめた大きな揺れることのない原則を強靱に持たなければならない。原則は頑固に、対応は柔軟に。これはいわゆる頑固固陋な原理主義とは違う。もちろん状況追従の現実主義とも違う。原則を深く持つからこそ、具体的な問題に対して極めて柔軟に対応できるという立体的、遠近両用的、弁証法的世界をわれわれは「平和」あるいは「脱『力の論理』」を軸に切り拓きたいものだ。

繰り返しになるが、上記の未発表論考は、この第3章の前半で引用させてもらった筆者（石積）論考「近代西洋政治学の罫」の問題意識を背景にした、時事的論考ということになる。またこの論考草稿と前後して、やはり同じような問題意識で「3つの戦争を再考する——湾岸・アフガン・イラク戦争と日本——」を2008年6月に発表している。（神奈川大学国際経営研究所『国際経

営フォーラム』No19/2008 pp127-161) その論文はこの未発表論文草稿と連動しているが、そこでは筆者の視点をもう少し丁寧に包括的に論じている。

以上第3章では筆者自身のふたつの論考を紹介し、神島政治元理表を意識して具体的な政治現象を論じるとどのようなものになるかという、その端緒をお見せしたいと試みた。以下第4章ではもう一步踏み込んで、現実の政治現象としてのアメリカを、いわばケース・スタディーの題材として扱う。第4章 4-1ではCASE1として「**総体としてのアメリカ**」を扱い、4-2ではCASE2として「**2020年米大統領選挙と中国問題**」とし、いずれも神島元理表をにらみながら論じることになる。

なお、これ以降の論述では、神島の元理表を単語だけでなく記号としても表すことにする。なにしろ元理表最終版では98マスにそれぞれ、聞きなれない言葉も含め、キーワードが登場するわけであるから、少しでもわかりやすくするためである。つまり、元理表の横軸ターム、すなわち

＜元理表横軸第一列、元理＞は、次のように必要に応じて表記される。

帰嚮=A、エロス=B、カルマ=C、同化=D、互換=E、自治=F、法=G、知己=H、闘争=I、支配=J となる。

また

＜元理表縦軸範疇＞は、上段から、次のように必要に応じて表記される。

権力=1、体制=2、制度=3、運動=4、指導=5、変動=6、価値=7、責任=8、財源=9、基底=10

例えば次章4-1、4-2で頻繁に文章中に登場する自治元理は自治(J)と表記され、その自治元理の中での権力である世論は(J-1)と表記されるという具合である。

## 第4章 元理表でアメリカを考える

さてこの第4章では元理表を使いながらアメリカを、いわばケース・スタディーとして扱いたい、あらためてその元理表最終版をまず提示しておこう。なお前章第3章の最後に述べたように、この元理表の横軸、縦軸にはそれぞれ記号をふっておきたい。少しでもわかりやすくするためである。

政治元理表 Table of Political Elements

元理 element 範疇 category	帰嚮 A Involution	エロス B Eros	カルマ C Karma	同化 D Assimilation	互換 E Reciprocity	自治 F Autonomy	法 G Rule of law	知己 H Menschenkenntnis	闘争 I Struggle	支配 J Hegemony
権力 1 Power (gambit)	人心 current mood	愛 love	業 karma	文明 civilization	交換 exchange	世論 public opinion	法 law	出会い encounter as chance	真敵 mana	武力 armed force
体制 2 Regime (order)	まづらうしらす pietas & regno	族制 relative system	縁 pratiprasantapa	内外蕃夷 center & periphery	コムニタス communitas	連合参加 consociation	原告 被告 accuser & accused	一人関係 Zweisamkeit	敵味方 friend & enemy	支配従属 domination & subjugation
制度 3 Institution	よさし trust	家族なり教養 family-Bildung	道理 dharma	教義 doctrine	伝統 tradition	契約 contract	法治原則 Rechts=staat	たのみ たのまれる confidence	治 judgment	組織の強制 organization as coercion
運動 4 Activity	ものあわれ Japanese boredom	反抗期 rebellious age harassment	達観 satyagraha	造反 zao fan	革新 innovation	異議 protestation	市民オンブズマン democratic control of public administration	不信 distrust	乱 conflict	抵抗 resistance
指導 5 Leadership	受容 capacity (network)	和 Wahleverwandtschaft	行 yoga	超贈与 potlatch	志 ambition	代表 representation	弁論 legal debate	人間洞察 insight into personality	カリスマ charisma	競争 capability (commandership)
変動 6 Change	なる becoming	一家離脱 broken up family into singles	輪廻 paranta rhei	情報革新 information revolution	世直し restoration	偶分進化 dualistic evolution	政治の透明化 turn to a transparent politics	祝祭 festival(organ)	興亡 rise & fall	暴力革命 violent revolution
価値 7 Value	清明 serenite (innocency)	幸福 happiness	平安 santi	豊かさ affluence	共生 millet (milia)	自由・平等・友愛 liberty/equality / fraternity	公正 fairness	信義 faith	いのち life (human rights)	正義 justice
責任 8 Responsibility	懺悔・自決 confession/suicide	謝罪 apology	諦観 resignation	私財僱尽 public service	自戒 self-discipline	相互決定 mutual decision	成敗 judgement	慎独 self-carefulness	人民裁判 people's court	戦争裁判 war tribunal
財源 9 Finance	奉納 offer to deity	共食 communion	布施 offer	貢物 tribute	異人款待 hospitality	課税 approved taxation	自弁 pay one's own expense	提供 presentation		
基底 10 Base	馴化強制 convergent constraint	家族強制 family constraint	無化強制 de=imaging constraint	無為強制 inert constraint	無辺強制 borderless constraint	通路旅宿強制 hija (mobility) constraint	情報公開強制 information- disclosure constraint	青春体験強制 youth experience constraint	物化強制 reificative constraint	異化強制 matsayanyaya constraint

(上記元理表の拡大版を本プロジェクト・ペーパー最終ページに再掲した。)

### 4-1 CASE1 総体としてのアメリカ

さてアメリカであるが、アメリカにもいろんなレベルのアメリカがある。ここではそのもっとも大きな意味でのアメリカを論じてみる。つまり総体としてのアメリカをどう見るかということになる。問題意識としては、われわれ、つまり非アメリカ人が見た場合に見せるアメリカの様々な貌、時として大きな矛盾を含んだその貌の性質を理解することである。それが解れば具体的な



アメリカの行動様式、その理解の鍵になるのではないか。

### ＜総体としてのアメリカ＞・・・自治 (F) と支配 (J) の元理を中心とする アメリカ

前掲の第3章3-1で取り上げた「近代西洋政治学の罫」のなかで、私(石積)はアメリカを西洋近代の純粹理念形で成立した社会であり、アメリカが持つふたつの貌は西洋近代そのものでもあると論じた。ふたつの貌のうちのひとつは「美しい」アメリカであり、民主主義のアメリカ、自由のアメリカであり、もうひとつの貌「醜悪」なアメリカは、暴力のアメリカ、支配のアメリカであると論じた。「近代はあらゆるレベルにおける自己決定、即ち自治拡大の試みであり、同時にあらゆるレベルにおける支配のメカニズムの進捗であった」という私の見方が正しいとすれば、アメリカはまさしく近代の申し子である。依然としてアメリカ社会を理解するカギはこのふたつの元理にありそうである。

### ＜自治 (F) のアメリカ＞

まず自治 (F) のアメリカについて述べよう。私はかつて、もう10年以上前になるが、アメリカ中西部カンサスの大学町ローレンスを頻繁に訪れる機会があった。勤務する大学とカンサス大学との間での交流事業の推進者としての訪問である。訪問するたびに時間が取れるときは毎週水曜日に行われる市議会、タウン・ミーティングを傍聴してきた。日本の市議会などとは全く違い、じつに率直に地域の問題を語る。議員は5名。市長はほとんどボランティア、なにせ年間2千ドルの報酬があるのみである。市議会は夜の6時半から始まる。通常9時までには終わる。私は毎回この市議会、タウン・ミーティングに感動してきた。ここにこそまさにアメリカの原点、アメリカの光の部分が見出されるからである。内容としては身近な問題、どうしたらもっと町の暮らしが快適になるかといった問題が取り上げられるが、ここで展開していることは文字どおり直接民主主義そのものである。内容もさることながら、



この市議会議員5名に加えて、毎回、高校生1名が市民予備軍の代表として、参加して会議は進む。討論のすべては町のケーブルテレビで放映されている。私が定宿としている19世紀末に建てられた伝統の匂いぶんぶんの、このホテルでも、このケーブルテレビは見られる。例えば、市長が姉妹都市である某市から10周年行事の招待を受けたが、はたしてこのような直接市民の暮らしの向上に役立つわけでもない姉妹都市訪問は、税金を使って行われるべきであるかどうか、延々と議論されている。高校生も堂々と意見を述べている。この風景は日本の市議会とは全く違う。どこにいても日本の市議会は、いや町議会でも、村議会でも、ほとんど国会の形式にならない、国会と同様に政府委員ならぬ市当局の委員がひな壇に並び、はては、例の質問取りさえ同じように行われているが、ここではとにかく直接民主主義が機能する。

これはたんなる一例に過ぎないが、アメリカ民主主義の光の部分は多分に自治（F）の元理で展開してきたし、また現に展開しているアメリカがそこにある。まるでトクビルの『アメリカの民主主義』を迫体験するような経験である。

### <トクビルの『アメリカの民主主義』>

1831年に25歳の才気あふれるフラン人貴族、アレキシ・トクビルは9か月間をかけて新興国家アメリカをくまなく回り、名著『アメリカの民主主義』（Democracy in America. De la democratie en Amerique）を著している。今日でも米国の大学生にとっての必読書である。その序文は次のフレーズで始まる。

「アメリカ合衆国に滞在中、新奇なことは多々あったが、諸階層の平等ほど私の注意をひいたものはない。この基本的事実が社会の進展に及ぼす巨大な影響は、すぐにわかった。世論にある方向を、法制にある傾向を与え、為政者には新しい規律を、被治者には独特の習性をもたらしめているのである。」『アメリカの民主主義』（Democracy in America）P441 『世界の名著』

No40、中央公論社1993

トクビルはアメリカの草の根民主主義に感銘を受ける。フランス人貴族であるにもかかわらず、いや、そうであるからであるだろう、彼は西洋で慣れ親しんだアリストクラシーでなく、アメリカ流デモクラシーに歴史の未来を見て、その実態を好意的に論じている。その描写はアメリカ大統領選挙におけるタウン・ミーティング開催を含んだ異常な盛り上がりという形で、現代のわれわれもTVを通じて追体験するものだ。予備選でも本戦でも多くの場合は立候補者間の討論会、演説会の舞台として大学のレクチャールームが使われるわけだが、まさしく建国以来のアメリカ政治文化の伝統に根ざしている。もちろんこうした美しいアメリカ、自治 (F) のアメリカは、建前といえば建前であるが、しかし建国以来アメリカが世界の人々を引きつけ続けてきたものである。よく「アメリカの歌がきこえる」とか「アメリカンドリーム」とかいうが、その核心は豊かな生活 (D-7) と同時にこの自治元理 (F) であったのである。

ところで、トクビルはそのアメリカデモクラシーに潜む危険についても言及することを忘れない。たとえば世論 (F-1) による専制政治、多数派による暴挙、党派性の狂暴化の可能性などである。そして大衆世論の墮落や混乱を防ぐには、宗教者、学者という知識人の存在が重要で、大衆の教育水準と生活水準こそがデモクラシーの成否を握ると喝破している。今日のトランプ流大衆煽動 (?) 政治現象を、すでに予言しているかのようである。

さてその自治 (F) のアメリカであるが、それは西洋近代の美しい側面といえるだろう。元理表に沿って見てみよう。自治元理 (F) のもとでの権力 (1)、つまり最終的な決定力 (ウルティマ・ラティオ) はやはり世論 (F-1) (特に選挙) であるし、であるからこそ、その際の指導力 (5) のベースは民意の代表 (F-5) ということになる。ウエーバーは支配の正当性として、伝統的支配、合理的支配、カリスマ的支配の3つをあげたが、このうちの合理的支配とは、まさしく代表 (F-5) の正当性ということである。またアメリカ社

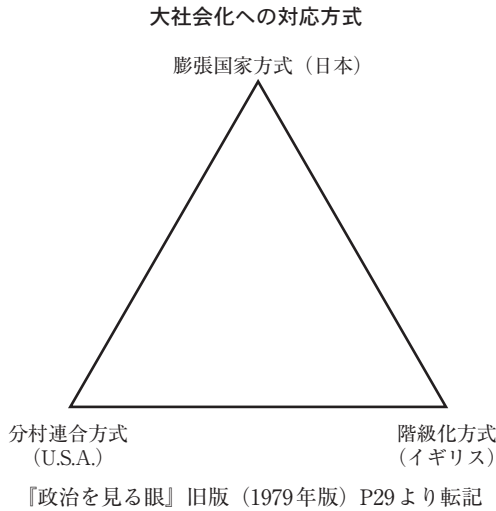
会の価値 (7) としては、少なくともその原点は、フランス革命同様、自由・平等・友愛 (F-7) が中心に据えられていたといえるだろう。

その自治の元理 (F) に連動するのが法の元理 (G) であろう。じっさいトクビルを読むと自治の元理 (F) をアメリカの習俗、つまり政治文化 (Political Culture) として論じつつ、一方ではこの新しい国の法制度についてもかなり詳しく紹介している。特に陪審員制度 (G-4) については熱心に語っている。つまり自治元理 (F) を具体化するものとしての法の元理 (G) を事細かく観察しているのである。

### <知己 (H) のアメリカ>

この美しいアメリカはもう一つの元理<知己>の元理 (H) によっても支えられてきたといえるだろう。上述のタウン・ミーティングに代表されるアメリカの政治文化はまさしくこの一例である。今日アメリカは分断されているというが、その場合の一つの現象は東西海岸住民といわゆる内陸部の住民との分断である。よく言われるようにニューヨークをはじめとする東海岸とカリフォルニアなどの西海岸がブルーステート、すなわち民主党勢力優勢の地域で内陸部はレッド・ステート、すなわち共和党の地域であるとされる。今回の大統領選挙においてもくっきりとその分断構造が出ているが、それはこの知己の元理 (H) を色濃く持つ政治文化の強弱ということもある。

この知己の原理を論じるために、本稿第1章で提示した近代化の3類型のダイアグラムを再掲したい。ただし、ここでは神島が『政治を見る眼』旧版(1979年版)で初めて提示者ダイアグラム「大社会化への対応方法」図3 P29をそのまま再現しよう。第1章ではこのダイアグラムをベースに筆者(石積)が追加項目を記載し、また英語表現も入れ込んでいるが、下記はいわばそのダイアグラムの原石である。



このダイアグラム左下「分村連合方式」は、まさに知己のアメリカである。この分村連合方式について、筆者（石積）は論文「日本の近代化プロセスと政党政治の危機—その一考察」の中で次のように述べた。

「神島はこのうち（3類型のうちの）友愛に力点を置く民主主義を触感民主主義あるいはスキンシップ・デモクラシーと命名する。触感民主主義は小社会状況で可能な直接民主主義であるが、アメリカ合衆国は色濃くこの民主主義の形を残す。神島は米国近代化のプロセスを分村連合方式と名付けるが、それはアメリカに色濃く残るローカリズムの存在を示唆している。前述のようにアメリカでは依然としてローカル・ペーパーが地域共同体の触媒の役割を果たしているし、よく知られているように各州においては、教育においても、立法においてもそれぞれ独自性を出している。…中略…わたしがアメリカ型民主主義を論じ考察する際に最も重視しなければならないと考えるのは、このスキンシップ・デモクラシー、直接民主主義が依然として強力に根付いているという点である。アメリカにおいても政党政治の機能麻痺は様々に論じられているが、その議論とは別にアメリカにお

ける草の根民主主義の根強さについては、これを認めないわけにはゆかない。」(神奈川大学国際経営研究所 Project Paper No.10/2004 PP34-35)

つまり美しいアメリカは自治 (F) のアメリカを基軸に据え、その自治を支える元理としての法の元理 (G) があり、さらに知己 (H) の文化、元理が成立しやすいアメリカの特殊性がそこに加わるというわけである。

### <暴力のアメリカ、支配のアメリカ>

さてもう一つのアメリカの貌について見てみよう。武力・暴力 (J-1, J-6) のアメリカ、支配 (J) のアメリカの貌である。

例えば日本人のわれわれがどうしても理解しがたい政治文化の特徴として暴力のアメリカがある。これはわれわれ日本人だけでなくアメリカのいわば本家本元である西欧諸国の人々にとっても、アメリカを見るときに侮蔑の感情さえ抱かせる、アメリカの醜悪な側面である。時には「野蛮なアメリカ」という表現さえ用いられるのだ。この暴力のアメリカ、支配のアメリカについて3つの側面から論じることにする。まず第1にアメリカが成立した世界の時代的背景である。第2番目にはアメリカという国の社会形成の特殊性である。3番目にアメリカが世界政治の主要プレーヤーになった第2次大戦以降の行動である。さらにこの3番目の点と連動して今回のトランプVSバイデンの問題についても触れてみたいが、これは 4-2として 2020年大統領選を元理表で考える で述べよう。

それでは第1に、アメリカの成立の問題について述べる。私はアメリカについて、西欧近代の支店(という言い方が悪ければ産物)であると考えているが、その西欧近代はどのようなものだったか。それは一言でいえばルネサンス、啓蒙時代の産物であり、政治的には民主主義の展開の時代にアメリカは生まれ、同時に産業革命やその延長線上での植民地経営、すなわち武力、暴力 (J) を背景にした7つの海に拡がる世界運営開始の時代にアメリカは誕生した。ア

アメリカの成立にはこうした荒々しい外向きベクトル全開という時代背景がま  
ずあった。さらにいえば世界的には国民国家形成のひとつの重要な要素、つ  
まり国民国家を育て守るための国民軍の成立の時代にアメリカは登場したの  
だ。考えてみればフランス革命は市民階級が**武器 (J-1)** を取って**暴力的に  
決起 (J-6)** し、バステューユの牢獄を**暴力的 (J-6)** に襲い、市民階級の  
**正義 (J-7)** に基づき**暴力革命 (J-6)** を成し遂げ、その後、ナポレオンは  
国民軍を強力に編成することに成功したわけだが、フランス革命とはほぼ同時  
期に独立戦争を通じて成立したアメリカは、そういう時代に成立したのだ。  
もともとアメリカという「実験国家」「理念の共和国」は、一方では自治の民  
主主義全開の時代に、しかしもう一方では暴力的エネルギー全開の時代に成  
立したのであった。日本の明治維新などとはまったく違う流れがあったので  
ある。「いざとなればわれわれは**武器 (J-1)** を持って立ち上がる」という  
政治文化は、はじめからそこに埋め込まれていたのである。国家はもちろん  
**市民の武装 (J-1)** という考え方はそこに確固としてあったし、じつは今で  
も厳然としてある。

第2にアメリカという国の社会形成、発展の特殊性がある。独立戦争を経  
てアメリカは次々に領土を拡張し、いわゆるフロンティア・スピリットをフ  
ルスロットで発揮するが、その際、やはり暴力・武力、それを通じての**支配 (J)**  
は、そうした拡張主義の原動力であり、社会形成の基盤であったのだ。いわ  
ゆる西部劇でわれわれはアメリカのフロンティア・スピリットが常に**暴力・  
武力 (J-1)** と一体で展開してきたことをまざまざと見る。もちろん日本に  
おいても戦国時代をはじめとして、**暴力・武力 (J-1)** が政治の、つまり社  
会統営の要になっていた時代は当然あるが、武士階級、つまり暴力装置のブ  
ロによる活動と一般人による暴力の行使との間には大きな落差があった。つ  
まりアメリカ成立時に**市民の武装権 (J-1)** が厳然として認められていたの  
である。西部劇に登場する人々は、もちろん「ならずもの」もいるが、同時  
に開拓者であり、市民でもあるのである。中西部において今でも例えば銃の  
保有率が圧倒的に高いのはこのことと関係する。<sup>viii</sup>

この点でいえば、暴力的領土拡張の米国史を根本的な批判のまなざしで著わす米国の歴史教科書が少しづつ生まれていることは重要だろう<sup>ix</sup>。10数年前、ゼミの学生と一緒に米国の歴史学者ハワード・ジンの大著『民衆のアメリカ史』（TBSブリタニカ、1982）を読んだが、そこではいわゆるネイティブ・アメリカンに対しての虐殺の歴史がこれでもかこれでもかというぐらいに描かれていた。トクビルが美しいアメリカを描いたのと対照的に、暴力のアメリカ、武力のアメリカ、支配のアメリカが、この書には明確に描かれていた。ジンはベトナム反戦運動にも影響を与えた行動する歴史学者だが、この時代、アメリカの暗部にメスを入れようという大きな流れが生み出されていたことは間違いない。今日アメリカ史はどのように学校教育で教えられているか、おそらくはそうした1960年代以降の流れが反映されていると想像するが、それにしても政治学の中で武力の政治、支配の政治が徹底的に相対化されるところまでいっていない以上、主流派歴史教科書の記述にも限界があるとは想像する。

第3にアメリカが世界政治の中で主要プレーヤーになってからの暴力と支配の問題をみたい。もちろん**暴力と支配（J-1）**は多くの場合、不可分であるが、世界的プレーヤーになってからのアメリカについては、いよいよ**支配元理（J）**の側面からの分析が必要となる。ただしここでの支配というターミノロジーは例えばマックスウエーバーが「支配の正当性」などで述べた、Rulingという言葉とは若干ニュアンスを異にする。神島が**支配元理（J）**にHegemonyという英語を充てていることには注意が必要である。つまり政治の構造としての支配のことを指しているのである。例えば産軍複合体を背景にした世界支配などは典型的なこの支配元理である。

### <支配元理（J）貫徹としての米国の日本占領>

この支配元理はもちろんアメリカの領土拡大や占領統治の過程でも大いに発揮されてきた。たとえばメキシコ併合も、ハワイをはじめとする太平洋への進出もこの支配元理で主導されてきたが、この支配元理が国際戦場で全開

するようになったのは、やはり第2次大戦後であろう。

第2次世界大戦中の日本の行動元理はアジア諸国に対しては**支配元理 (J)**であったが、アメリカに対しては**支配元理**というよりは**闘争元理 (I)**であったというのが私の見立てであるが、戦後のアメリカによる日本占領では、やはり**戦勝国**による**支配元理 (J)**がその根底にあったことはいうまでもない。マッカーサーという**武力 (J-1)**組織のトップがそのまま日本社会統営の**最終権力 (I)**つまりウルティマ・ラティオをもつのは当然であり、それを支えるのは**戦勝国**米国としての**正義 (J-7)**であり、それは**東京裁判 (J-8)**の中で日本が犯した「文明への罪」という形で責任追及された。米日の関係は**支配従属 (Domination & Subjugation) (J-2)**で、もちろんあらゆる行政組織は米国流に改変され教育改革もふくめた**組織の強制 (J-3)**が貫徹され、**若干の抵抗 (J-4)**や新しい支配者に対する**暴力革命 (J-6)**への動きがわずかにあったとしても、それはマッカーサーの揺るぎない**統率 (J-5)**の中で、封じられることになる。

その後、朝鮮戦争でいよいよ明確になった東西冷戦時代では、アメリカは一方では**最後の切り札を武力 (J-1)**とするBalance of Powerという**支配元理 (J)**の衣装で**ボックス・アメリカーナ**という世界を築くことになる。それはまだ続いている面もあるが、同時にこの**武力・暴力**を最終的切り札とする政治、その象徴である戦後アメリカも今、大きな壁に突き当たっている。この点については、後に**4-2**として、今回のトランプVSバイデンの大統領選に関する論考で触れたい。<sup>x</sup>

### <アメリカに見る同化 (D) の元理>

以上、総体としてのアメリカについて主に2つの元理、すなわち**自治 (F)**と**支配 (F)**の元理でみてきた。もちろんアメリカを論じる際には、他の社会を論じるときと同様、他の元理、すなわち**(A)**から**(J)**までの元理の総動員が必要となる。たとえばすぐに思いつくのだが、総体としてのアメリカを捉



えるのならば**同化 (D)** の元理は当然そこにある。これは国内的な問題にも国際的な問題を考える際にももちろんきわめて重要な元理である。「アメリカの歌が聞こえる」と口ずさみながら「アメリカンドリーム」を求めて建国時代以来、今日までアメリカを目指してやってきた多くの人々は、アメリカの「**同化 (D)**」の力に引き寄せられている。アメリカはやはり**文明 (D-1)** 力で世界の人々を引きつけ、自由世界の旗手という**教義 (D-3)** を存分に喧伝し、そしてなによりも、アメリカに行けば**経済的な豊かさ (D-7)** が約束されると人々が信じてきたわけである。

### <アメリカにあったエロスの元理>

もう一つ「総体としてのアメリカ」で語りうるのは、**エロス元理 (B)** のアメリカである。特に国家というよりは社会という面ではそうだろう。エロスは当然、様々な社会での社会統営の要素であるが、アメリカにおいてもまた例外ではない。宗教国家の側面を強く持つこの国において、教会では当然ながら「神は**愛 (B-1)** なり」と語られる<sup>xi</sup>。

またこの**エロス元理 (B)** の表れという意味では1960年代のアメリカで隆盛を極めたカウンター・カルチャー、特にヒッピーの政治運動を見逃すことはできない。この運動は従来の西洋文明、西洋流社会統営に対するアンチテーゼであったが、大きな政治的な力を持つものだった。それは特に支配の元理、**武力 (J-1)** という暴力装置に対する若者たちの**反抗 (B-4)** であり、Peace & Loveが彼らのスローガンであったことが象徴するように、**和 (B-5)** による指導の下、**愛 (B-1)** という社会の最終決定力を信じようとするものであった。重要なことはこのエロス元理に基づく政治運動は決してたんなる流行、カウンター・カルチャーとしてかたづけられるものでなく、実際に政治を動かしたし、現在も動かし続けているという点である。

## <もちろん、そのほかの元理もアメリカを動かす>

以上、「総体としてのアメリカ」について元理表を用いながら考えてみたが、もちろんここで取り上げた元理、つまり自治元理、知己元理、支配元理、同化元理、エロス元理以外の元理について、それらがアメリカ社会、アメリカ政治の中の個々の現象の中に発見されないということではまったくくない。思いつくままに上記の元理について述べてきたまでである。たとえば60年代に隆盛を極めて、社会を大きく変革する力になったカウンター・カルチャーの運動は、明らかにインドや日本の文化・思想と密接に関係している。じっさい多くのそうしたカウンター・カルチャーの担い手たちはインドに魅せられ、鈴木大拙の禅の教えや日本文化は絶大な人気を誇った。その空気の中で青春を過ごした者たちの中で、現在、アメリカのビジネス界その他で、リーダー的存在になっているものも少なくない。

カルマ元理 (C) や、なかなか見えにくいが帰嚮元理 (A) をはじめとして、今回扱わなかった元理は、そのあらわれ方の強弱は場面ごとで違っていても、決して無視できないかたちで、「総体としてのアメリカ」を性格付け、動かす元理であるだろうことは明らかだ。時には決定的な政治的意味を持っていただろう。しかしそれにもかかわらず、この第4章 4-1で述べたように「総体としてのアメリカ」はやはり自治元理 (F) と支配元理 (J) を中心に論ずることが有効なのではないかと考えている。そのことによってよりクリアーにアメリカと、そしてわれわれの社会の問題が見えてくるのではないか。そう思っている。

以上、第3章で紹介した筆者論文「近代西洋政治学の罫」との連動で、もう少しだけ細部に踏み込みケース・スタディー1として「総体としてのアメリカ」を論じてみた。第4章 4-2では、ただいま現在進行形の政治現象、すなわちアメリカ大統領選でのトランプとバイデン、さらにはアメリカと中国 (中共) の問題についてケース・スタディー2として扱ってみたい。

## 4-2 CASE2 2020年米大統領選と最近の中国問題

前節4-1 CASE1では総体としてのアメリカについて考えてみたが、この4-2 CASE2では、対象を一気に眼前の現象に移したい。トランプVSバイデンの現在進行形の政治劇に焦点を当て元理表で読み解きたい。元理表は森羅万象の政治現象を扱うことを企図している。まさに政治学グランドセオリーを目指しているわけであり、当然その対象とする政治現象は総体としてのアメリカというような大状況もあれば、個別具体的テーマ、政局的テーマ、例えばトランプ現象をどう見るかということもある。

ところで毎月、神島が自宅で開催していた比較日本研究会は今も細々と続いている。基本的には毎回共通図書をレポーターが指定し、それを出発点にしながらも時事的な問題についても自由に論じるというスタイルも踏襲している。2020年12月の研究会の必読図書は『目に見えぬ侵略 中国のオーストラリア支配計画』（クライブ・ハミルトン著）という、なにやら物々しいタイトルの本で、研究会のテーマは「最近の中国問題に関する考察」というものだった。研究会メンバーの西田豊和氏による詳細な課題図書と関連する新聞記事等のレジュメの説明の後、いつものように自由な議論に移った。ちょうど米大統領選挙が行われ、選挙後の混乱がわき起こっていた時期でもあったので、この二つの問題、つまり米大統領選挙問題と中国問題を両方扱うことになった。そこでの議論も踏まえ、またこの大統領選の問題と中国問題はそうとう重なっているところもあるので、主に大統領選の問題を、そして付随的に中国問題を元理表で論じた。その議論も踏まえ考察したい。

米大統領選挙の問題を、トランプVSバイデン、それぞれの背景にある政治元理の問題として論じるのはわかりやすいだろうが、「中国問題」という言い方については、ひとこと説明が必要だろう。われわれが論じている「中国問題」はかつての「日本問題」とじつはパラレルになっている。1970年代、「日本問題」、いわゆるJapan Problemが米国をはじめ西側自由主義国で盛んに論じられた。Japan as No1といわれたように日本の経済は隆盛を極め、西側諸国、

特にアメリカにとっては大きな脅威になっていた。現在の中国と同じである。その日本経済社会は、Japan Inc.（日本株式会社）とも呼ばれ、さらには日本異質論、つまり日本は近代の価値観を共有しない、ゆがんだ近代（Distorted Modern）だとさえ真剣に論じられていたのだ。この西洋社会からの厳しいまなざしは今、中国、特に中国共産党に向けられている。米大統領選においても、両陣営が、あるいは両候補が、中国どのような関係を持ってきたのか、これからどのように対峙するのかは、大きな争点として急浮上したわけである。このような背景の中で中国問題と今回の米大統領選を相互に関連づけながら、政治元理表を用いて論じることには意味があるのではないかと思う。その意味でCASE2を **2020年米大統領選と最近の中国問題を元理表で考える** としたわけである。

さてこの問題を考える際に参考になるひとつのチャートが、報告者（西田）から提示された。2020年8月5日の日経新聞に掲載された寺西重郎氏（一橋大学名誉教授）のAnalysis面での論考、＜米中「文明の衝突を」避けよ＞の中で提示されたものである。まずはこの寺西の論考について、そのチャートも含め触れておきたい。筆者（石積）がこのCASE2 **2020年米大統領選と最近の中国問題を元理表で考える** で参考にさせてもらったからである。

日米中の個人の社会経済観と統治方法

		内面化された個人 の社会経済観	社会と市場 の統治方法
米国		公共と自立した個人	法治と制度
中国		士と庶の二重構造と理気論	人治
日本	明治維新以前	身近な他者	倫理治
	明治維新以後	公共と身近な他者	法治

（寺西重郎2020年8月5日の日経新聞Analysis面チャートより転記）

寺西は中国での社会と市場の秩序づけの方法を「士庶論」と名付け、「社会をエリートと非エリートとからなる二重構造としてみる社会構造観から生まれた人治による秩序づけとして要約できる」とし、「現在では共産党員がエリー

ト層を構成すると意識しているとみられる。」と述べる。さらに「中国では法治の導入が、米国では手続き的公平さや制度化への過度の依存からの脱却が必要だ」と論じる。その上で「最終的解決は、異質な内面的社会間の相互のリスベクトの形でなされることが不可欠だ」と注意深く価値判断を避けている。いずれにしても、チャートで示された統治方法の比較は元理表に通じるものであると筆者は考える。

それにしても今、われわれは大きな岐路に立っている。近代社会を巡る現実的、具体的 (existential) な岐路だ。近代の旗手としてのアメリカの混乱 (あるいは破壊) = (トランプ) VS 近代への固執 (あるいは再生) = (CNN) という戦いが一方であり、同時にグローバルな場面では、近代的価値への挑戦者としての中国の台頭がある。今回のテキストと大統領選挙を巡る様々な動きは、われわれのまえに突きつけられた、避けて通れない問題となっている。前述したように、今回の「中国問題」は、かつての (たとえば70年代の日本たたきの時代) の「日本問題」以上に、もっとシャープな形で中国にそして中国以外の非西洋社会 (その中にはじつは現代日本も入るかもしれない) に突きつけられている。

もちろんこの問題は、明治以来の大問題だ。たとえば戦前活躍した社会主義者、室伏高信は以下のように述べる。

「アメリカなかりせば、一体日本はいかなるものとなろうか。われわれの日常生活においてアメリカの影響を免れしものがあるうか。アメリカは明らかに世界であり、日本はその一部でしかない。それゆえ「まずアメリカについて学ぶべし」。アメリカが解れば世界が解り、結局はわれら自身の国が解るであろう・・・この世界がわれわれにつきつけている重要問題はただひとつ——合衆国をあがめたてるか、それとも乗り越えるかである。」

——室伏高信『アメリカ——その経済と文明』1929年

(下線は今回、新たに追記)

室伏は日本について述べたのだが、似たようなことは現代の中国について

もいえることであろう。国際政治の場面ではアメリカと強硬に対峙しながら、その共産党員政治エリートが、こぞってその師弟を米国留学に送り出すその現実、1929年の室伏の上記の指摘が現在の中国にも、そのまま当てはまることを示す。

いずれにせよ、大統領選挙におけるバイデン陣営（CNNをはじめとする米国マスコミ・エスタブリッシュメントを含む）VSトランプ陣営（陰謀論支持者を含む）という、ひとつの大きな政治現象と、西洋近代的価値VS中国（あるいは中国共産党）という、もう一つの大きな社会的・思想的価値の対立が、両面、複雑に絡みながら世界史的転換点として今、進んでいるようだ。政治元理表はこの入り組んだ＜対立＞と＜協力、共犯＞の構造理解のために役に立つ。

それではまずは2020年米大統領選挙について考えることから始めるが、以下の3点を留意願いたい。

- (1) コメントはイタリック体で①から⑳までである。これは基本的に石積の比較日本研究会（2020年12月6日）でのコメントである。討論形式でのコメントであるので要点急所の提示であり、時には舌足らずになっている。この段階ではやや思い付きの感を免れないが、しかし、この場合には確実な根拠や、裏付けよりは自分なりの気づきを優先して、そのまま掲載することにする。ただしコメントを今回、下記するにあたっては元理についても範疇についても第4章4-1で行ったように（ ）の中に記号を付与することにした。
- (2) 前述のように、この研究会では米大統領選挙2020年と中国問題を同時に扱ったこともあり、議論は米国の問題と中国の問題を明確に区分けする形では進まなかった。下記のコメントも、したがって、米国問題を基軸に置きながらも、中国問題が時々入り込むという形になっている。しかし内容的には相互に関係している面もあるので、敢えて研究会での議論の流れに沿って筆者のコメントを、そのまま列記することにした。ただし、極端な決めつけ、根拠薄弱な発言については、今回の活字化にあたり部分的に削除した。
- (3) 上記（2）にもかかわらず、討論会形式での「談論風発」を期待してのコメ

トであるので、価値判断の吐露は筆者（石積）コメントに散見される。精密な学術論議の場でないことを前提としている。そのつもりで読んでいただければと思う。

それではコメントを再現する。

## 政治元理表で大統領選挙と中国問題を考える

### <大統領選挙を元理表で読む>—————

- ① バイデン的世界は<自治> (F) の元理を基軸とする。選挙という「世論」(F-1) を権力の源泉として、米民主党内の「連合参加」(F-2) [その中ではサンダース支持層が大きい] の中心にバイデンは位置取りを行い、「自由/平等/友愛」(F-7) という近代の建前の旗を掲げて西洋世界の中心に返り咲こうと、米国の軌道修正を図ろうとする。西洋世界のエスタブリッシュメントもそれを歓迎する。
- ② トランプ的世界は西洋近代の政治元理である<自治> (F) にも当然ながら軸足を置くが、同時にその派生でもある<法> (G) の元理を最後の切り札として肥大化させている。ここ一ヶ月では自らの権力闘争のために<法> (G) の元理を最大限に駆使している。時には<自治> (F) の元理を食うほどに<法> (G) の元理で勝負している。特に不正選挙を巡る法廷闘争、公聴会闘争にはその (<法> (G) の) 極端な行使があらわである。これは「情報公開強制」(F-10) という基底を持つ、<法> (G) の元理のアメリカ社会では、大きな効果を発揮する。また同時にネット・メディアの急進を背景にして、世界における情報を巡る社会革命は、「情報公開強制」(G-10) の社会的基底を持つ米国を超えて世界に拡がるが、その流れはトランプの法廷闘争、公聴会、生々しい、時には真偽不明な情報発信を後押しする。
- ③ 多くの情報通の日本人もまたこの一連の<法> (G) の元理でトランプ的世界に対してエールを送る。石積は<法>(G)の世界は<自治>(G)の世界の派生だとみているので、<法>(G) > <自治>(F) と



いう構図は、主客逆転だと思うが、かなり多くの日本の論客はそうは見ない。多くのそうした人々の思考の傾向は日本における政治思想教育・訓練〔知識ではない〕の欠如、あるいは軽視と関係していると思う。つまり自治 (F) の世界は主に思想・政治教育の世界だが、法 (G) の世界は技術的な世界に傾く。日本では歴史的に法学が先行し、政治学や思想史が後発であったこととも関係する。いずれにせよ、この点では、寺西重郎氏のチャートは実に示唆に富む。つまり「米国では手続き的公平さや制度化への過度の依存」があるとの指摘だ。今回の大統領選挙では全面的に手続きに焦点があたった。「内面化された個人の社会経済観」という表現や「公共と自立した個人」というフレーズは示唆に富む。

- ④ トランプには個人主義はあるが、公共に欠ける（アメリカ・ファーストはじつは公共の反対のベクトルだ）。バイデンにより強く、公共を見る。今回の大統領選で「Character Matters」（やはり人格が問題だ）というキーワードがあったが、これは本質を突いている。日本における法治（主義）(G) は米国とある程度共振するが、米国のほうが「制度」に傾いている。「自律した個人」と「身近な他者」〔寺西〕という日米の違いがある。
- ⑤ トランプ的世界は、じつは<闘争元理> (I) の中の「カリスマ」(I-5) に大きく依存する。共和党はトランプのカリスマでほぼ乗っ取られたし、これからもそこに依存しようとしている。<支配> (J) の元理というよりは<闘争> (I) の元理でよりの確にトランプの行動を説明できそうだ。「敵味方」(I-2) しかり、「興亡」(I-6) しかり、「真鋭」(I-1) しかりだ。バイデン陣営に対する根強い不信感は、民主党が長年にわたり仕掛けてきた<支配> (J) の元理による政治に対する不信があるだろう。その中には民主党時代の積極的〔覇権的?〕対外政策も含まれているだろう。その意味では<支配> (J) の方が<闘争> (I) よりも、構造的、戦略的、永続的暴力支配の構造であるといえよう。実際多くのトランプサポーターは外交政策においてトランプのほうが相対的により鳩派であるという認識を持っている。



## ＜中国問題を元理表で読む＞

中国と米国の問題について考えよう。なお、ここでいう「中国」とは、ほとんどの場合、「漢民族」とか「中華文明」を背景にした「中国社会」というよりは「中国共産党」という意味である。もちろんこの二つは完全に分離して論じることはできないのだが。

研究会メンバーのひとり、西田氏の指摘、すなわち最近の中国について、「単純で柔らかなく同化元理(D)>だけでなく、暴力を背景とする＜支配元理＞(J)が常に一体となっているのではないか」という指摘には説得力がある。中国は、特に近年の中国は、もっぱら＜同化＞(D)と＜支配＞(J)で動いているのではないかと、多くの人々が考えている。＜同化＞(D)の切り札としての「豊かさ」(D-7)は、まさしく現代中国が何にもまして譲れないものであり、これは着実に中国の自信の源になっている。実際、中国のここ30年間は、「豊かさ」追求の中での「一点突破、全面展開」の歴史であったといえる。＜同化元理＞(D)の「変動」(6)の範疇で「情報革新」(D-6)を神島は掲げているが、今日の中国のIT先進国の状況をすでに見抜いていたとすれば、驚きである。

- ⑥ 中国は武力(J-1)を切り札とした「支配・従属」(J-2)を色濃く出しているといわれるのもやむを得ない。
- ⑦ つまり、中国は大きくは＜同化＞(D)の元理と＜支配＞(J)の元理を、状況に応じて使い分けしているが、その中で＜自治＞(F)の元理がすっぽりと抜け落ちているといえよう。これが中国問題の根源ということになる。西洋近代、特にアメリカの「価値」と「元理」の中心である＜自治＞の元理を共有していない中国の存在は、やはり不気味な存在として西洋近代では受け止められる。西洋近代の社会思想に多かれ少なかれ触れた中産階級以上の全世界の人々にも、そのように受け止められるのは当然だろう。世界の人々の中国に対するまなざしが、経済からのまなざしだけで、つまり経済の成功に対する高評価だけで長年にわたり続くとは考えられない。香港問題、台湾問題は今後、益々中国における＜自治＞(F)の欠如問題として厳しく捉えられることになるだろう。

## ＜バイデン・トランプ・そして中国問題 再考＞

ここでバイデン、トランプ、中国について再び整理したい。バイデンは専ら＜自治＞(F)に軸足を置きながらも、ここ数十年来の民主党政治の流れの体現者であるという面がある。つまり近代国家のもう一面である＜支配＞(J)の元理、たとえばその具体的な推進力である軍産複合体の意図と体質を色濃く反映する臭いがする。ここがバイデンに、あるいは民主党に対する大きな不信感、批判の理由となっている。逆に、トランプについては、その人気の理由の一つは個人としては＜闘争＞(I)の元理をあらわにする面があるといえ、構造的＜支配＞(J)元理に対してアンチテーゼを提示しているようにも見えることにある。たとえば「アメリカ・ファースト」のひとつの側面は世界の警察官をやめることだ。また、米国の軍産複合体を巡る立ち位置としては、バイデンがより近い関係をその複合体と持ち、トランプが、そのアンチテーゼであるかも知れないという期待を抱かせるということになる。

- ⑧ バイデンと中国の関係を厳しく問う人々が多いが、石積はバイデンを西洋近代の典型とみている。そして中国はそれに対して本質的に挑戦する存在であり、この構図はこれからもしばらく続くと見ている。従って、バイデン政権は今まで以上に厳しい態度で中国の人権問題、中国による民主主義の軽視問題に対峙すると見ている。
- ⑨ もちろん、現実政治においては理念的対立が常に最も重要な要素であるとは限らない。その時々の大・中・小のそれぞれの政治現象の中では、時には理念的対立が立ち現れるが、いつもそうだとは限らない。しかしやはり理念の根本的な違いは無視できないだろう。つまりバイデンが真の意味で、親中国政策をとるとは思えない。仮に親中国政策をとるとしても、それは短期的、現実的損得勘定での判断としてであって、真の意味での共感や信念での共感に基づいた政策ではないということだ。つまりバイデン=親中国という見方は間違っていると思う。中国に対する立場では本質的にバイデン陣営とトランプ陣営に大きな違いはない。両者ともやはり基本的には近代西洋国家としてのアメリカを背負っているのである。

## <倫理治・士庶論・人心の政治>—————

- ⑩ 大統領選の中で明らかになったこと、そして中国問題を扱う中で明らかになったことは、それらのいずれについても、寺西氏のチャートと神島元理表で論じる意味があるということだ。大統領選挙で問われたのは、そして中国問題で問われているのは、寺西の言うように「中国では法治の導入が、米国では手続きの公平さや制度化への過度の依存からの脱却が必要だ」ということだ。そのことを踏まえた上で、この状況を克服する道は、「中国的人治政治」の温存、あるいは回帰でもなく、米国社会で進む<自治元理> (F) のもとでの「俱分進化」(F-6) でもなく、『倫理治』であるといえる。この『倫理治』の復権が今、必然としてわれわれの前に突きつけられている。大統領選挙での最終的なトランプの敗北の原因は、まさしく「倫理」の欠如であったし、現在の中国の覇権主義に対する世界の冷たいまなざしも、やはり「倫理」の欠乏にその根っこがある。
- ⑪ 元理表<帰嚮> (A) の元理がここで登場する。権力のウルティマ・ラティオを「人心」(A-1) に置くこの元理は、善の問題、倫理の問題を置き去りにし、もっぱら功利を追い求めてきた欧米近代の、その先を切り開く可能性を秘める。「人心」(A-1) は「世論」(F-1) とは違う。人心は単なる個人の論の集積としての世論〔往々にして功利の最大集約数〕とは違う。そして今、われわれ、特に米国には俱分進化〔それぞれの集团的功利の棲み分け〕を超えた、汎集团的化学反応を前提とした統合が希求されている。
- ⑫ もちろんこの「人心」(A-1) 政治は単なるアリストテレスの「哲人政治」、あるいは、ヨーロッパに未だに息づく、そして戦前日本にも明らかに存在した「ノブレス・オブリージ」の政治とも違う。「哲人政治」も「ノブレス・オブリージ」も、いずれも、社会をエリートと非エリートに峻別する『士庶論』であるが、現代社会はそれを本質的に許さないだろう。その倫理面の強調を、今一度高く、深く堅持しつつ、その階級・階層的発想の限界を乗り越え、社会全体のエトスとしての『「超」士庶』の政治が求められている。その道はまだ見えていないが、それが希求されている。そしてそこに「人心」政治の意味、役割、可能性がある。「法的には違反でないが倫理的には許されない行動をとる」という、現代中国に蔓延する、あるいはトランプ現象に色濃く映し出さ

れる、現代ただいまの政治の限界を根本的に克服する道が、この「人心」(A-1)というキーワードには、あるかも知れない。すくなくとも、この漠とした「人心」の政治の論理と心理と感性の世界のそのヒダに分け入り、「人心の政治」に言説を提供する必要がある気がする。

- ⑬ トランプ現象にせよ、中国という難題にせよ、それらは近代社会の構造的言説(discourse)を根本から揺さぶる強力な社会現象であるだけに、その社会現象を分析するわれわれの道具立ての凡庸さ、視野狭窄が、いかにも目立つ。実際、大統領選にせよ、中国問題にせよ、なかなか「目から鱗」の言説が聞こえてこない。あったとしても基本的には、いわゆるオーソドックス政治学(近代西洋政治学)に照らして、それへの信頼か疑いかという立場からの言説の二分化の域を出ない。いわゆる評論家やジャーナリストは、日々変わりゆく政治的現象の多くの場合、枝葉末節の解説に終始している。その中ではいわゆる陰謀論系の議論が、われわれの思考に確かに「刺激」を与えてはいるが、それらも今後の社会変革の潮流をリードするものであるとは、やはり思えない。どこに本格的な新たな現代社会理解の鍵、未来への変革の鍵があるだろうか? 政治元理表をもう一度眺めながら、石積はその鍵を探る。

#### <総合的に政治元理表を見ながらさらに考える>—————

- ⑭ 今回の大統領選挙と中国問題を元理表で考えることを通して、次に考えなければならないことは何だろう? ここまで、①から⑬で述べてきたように、ここで扱ってきた二つの問題(米大統領選挙と中国(中共)問題)分析のアプローチとして神島元理表は大きなヒントを提示していると考えるが、それでも、やはり「だからどうなのよ」「だから結局、石積の価値判断、これからあるべき方向性についてのスタンスはどうなのよ」という問いに対する答えにはなっていない。確かに元理表は画期的な分析の道具立てであるかも知れないが、分析が森羅万象を対象としているだけに、これからの方向性、あるべき姿について、つまり「当為」の問題がかすむ。この「当為」の問題を論じることで、はじめて具体的な政治現象、たとえばバイデンなのかトランプなのか、

あるいは中国対西洋近代の対立の中で究極的にはどちら側に立とうとするのか、あるいはその二項対立をどうやって乗り越えようとするのか、に関する新たな言説が提供できるだろう。

- ⑮ この作業はおそらく、元理表をじっと眺めているだけでは進まない。「なるほどこの元理表を使ってみるとトランプやバイデンのこと、中国問題の本質など見えていなかったものが見えてくるよね」というだけでは、知的な遊びと大差ないかも知れないのだ。神島は元理表をElementsと名付けた。この意味は実は大きい。つまりElements〔要素〕だけをみながら、大小の政治現象を、そうした要素に対応させているだけでは、今後の歴史の方向性や、当為としての政治学にはたどり着かない。
- ⑯ 神島はこの当為の問題、価値判断の問題を、この元理表に直接には託してはいなかったのではないだろうか。じつはこの元理表の上位に位置するものとしての、人類の獲得すべき当為としての理念や普遍的価値を想定し、それが元理表全体を覆う、いわば隠し味のように存在するものであると考えていたのではないだろうか。そして、その元理表の上位概念として措定される、理念や普遍的価値の進捗プロセスに深みと厚みと広がりをもつ、つまり普遍性を与える決定的道具立てとして、この元理表を用意していたのではないだろうか。これからの人類は、あるいは、ある特定の政治集団は、元理表の10の元理のどれかで進むべきだとも、また、もちろん98升のどれか特定の範疇で進めるべきだとも考えていなかったことは明白だ。政治の森羅万象を少しでも深く理解する道具立てとしての元理表を用意し、その上で、その様々な要素に目を配りながらも、個々は、あるいは集団は、その上に来る理念や普遍的価値を打ち立て、確認し、進捗させなければならないと神島は考えていたはずである。
- ⑰ そうした理念や価値、あるいは信念は、たんなる知的な分析的営みからのみ生まれるものではなく、個人的あるいは集団的体験と想像力の総合から生まれるものだろう。自らの戦争体験から湧き出た神島の新たな政治学を支えたその理念、あるいは普遍的価値がなんであったか、彼はそれを直接的に声高にわれわれには語らなかつたが、彼のその信念については、なんとなく石

積には感じられる。石積の場合の（そしておそらくは神島のそれと重なる部分があると思っているが）その理念・信念は「自由の普遍化」あるいは「オータナティブの近代」（いずれも宮台真司から借用・・・『なぜ民主主義を世界に広げるのか』ナタン・シャランスキー）ということになる。

- ⑱ 政治元理表の上位に位置する、あるいは政治元理表全体の隠し味として背後に控える価値、理念としては、石積の場合は「自由の普遍化」「オータナティブの近代」ということになるが、これについて以下で論じたい。近代は確かに挑戦を受けている。しかしその近代の理想はまだ終わっていない。簡単に「オワコン」といってすむ問題ではない。

<「自治の近代」「自由の普遍化」「オータナティブの近代」>—————

- ⑲ まず「オータナティブの近代」だ。これについては石積論文「近代西洋政治学の罨で」（追悼神島二郎 2001年）その一端を論じた。典型的近代社会としてのアメリカを論じ、アメリカの持つ二面性、美しい近代（自治のアメリカ、民主主義のアメリカ）と、もう一方で醜いアメリカ（暴力と支配のアメリカ）について論じた。今回の大統領選挙でも、この両面は、かなりあからさまな形で出てきている。今回の大統領選挙ではアメリカ民主主義の威信の急落があり、アメリカの脆弱さが世界の人々の前にさらけ出されとあって良い。これは近代が大きな挑戦を受けているということでもある。その挑戦は、内部からの自壊の要因が大きいだけに、たとえば9・11のテロによる外からの挑戦よりも深刻かも知れない。だが、本当に近代そのものがもうその役割を終えたということができただろうか。近代という理念そのものがその役割を終えたということができただろうか。
- ⑳ 考えてみれば、日本はもちろん、世界中でこの4年に一回の選挙がこれだけの注目を集めるとするのは、やはりアメリカという国が、良きにつけ悪きにつけ、依然として世界の耳目を集めまくる存在だということである。今回の選挙で石積はCNNに登場する米国内外の論客たちの今回の選挙、そしてアメリカ社会に関する言説をみつめたのだが、そのいくつかはそのまま大学の政治学、政治思想のクラスで展開され

でもおかしくない本格的民主主義論、文明論、正義論、であった。政局・選挙情勢の解説論評を超えたものがそこにはあった。アメリカ以外の他の国の選挙でこうした政治思想講義のケース・スタディーになり得るものがどれだけあるだろうか。室伏が「アメリカは明らかに世界であり、日本はその一部でしかない。それゆえ「まずアメリカについて学ぶべし」。アメリカが解れば世界が解り、結局はわれら自身の国が解るであろう……この世界がわれわれにつきつけている重要問題はただひとつ……合衆国をあがめたてるか、それとも乗りこえるかである。」といったその言葉は、じつは今もまだ当てはまるのではないかと思うのだ。社会主義者、室伏は1929年に日本人に向けてこの言葉を発しているが、今日でははるかに多くの世界の人々が、この混乱するアメリカを、半ばあきれかえりながらも、しかし、じっと見つめているのである。

- ②① これは何を意味するか。これはアメリカがその脆弱性、矛盾を含めて依然として近代の最先端をやっているということではないだろうか。それを世界の人々は無意識に感知し凝視しているのではないだろうか。これだけアメリカに対する蔑みの言説が流布する中で、今までにまして英語学習熱がこの国、たとえば日本で盛り上がり、米国留学への熱が世界で持続しているこの現象をどう捉えるべきなどだろうか。室伏の上記の言葉は、今まで以上に身にしみてわれわれの前に突きつけられている。
- ②② 室伏は「「まずアメリカについて学ぶべし」。アメリカが解れば世界が解り、結局はわれら自身の国が解るであろう」といったが、その衰退や腐敗や没落の気配も含めて、このアメリカは、依然として近代の光と影の体现であり、われわれの現実と近未来を考える上での最重要の材料である。トランプ支持者もサンダース支持者も近代をよりどころにする。「自治」の元理の「近代」をよりどころにする。



＜トランプ支持者が流すユーチューブ動画を

見ながらいろいろと考えた。＞

- ②③ いくつかの動画が、どうやら熱烈な反共勢力からの発信であるらしいことは気になるところだが、動画に現れているデモ参加者が口々に God Bless America を歌い、建国の父たちに触れ、アメリカのコアな価値としての＜自由＞を徹頭徹尾、叫んでいる、そのことにある種の感銘を受けた。その叫びが、いきなり「票が盗まれた、取り返そう」という叫びになるのは飛躍がありすぎて、やはりトランプの煽りにまんまと乗せられていると思うのだが、しかしデモに現れる熱気にはアメリカ人の、人々の主体性を、自主性を感じる。そこでは、確かに、米国に生き続ける政治参加、言論による＜異議＞申し立て (F-4)、＜自弁＞ (G-9) [誰に言われたのでもなくみんな集まってくる、献金も行う] つまり自主性・主体性があふれている。これは日本などの状況とまったく違う。米国建国時に高く掲げられ、米国社会の重大局面で繰り返し、繰り返し掲げられる＜自由・平等＞ (F-7) という理念の旗がここでもまた健在に生きている。元理表に即していえば、そこには確かに＜公正＞ (G-7) と＜情報公開＞ (G-10) と＜政治の透明化＞ (G-6) と＜法治＞ (G-3) を求める叫びがある。
- ②④ じつはこの叫びはトランプ陣営というよりは民主党陣営、(特にサンダース、コルテス、ウォーレン) を支持した人々が民主党候補者選出のプロセスの中で強烈に掲げたものであった。この民主党左派と呼ばれる勢力は、トランプ同様にラストベルトのプアーホワイトの声を代弁し、クリントン、オバマ、バイデン陣営を既得権益の代弁者として批判の対象としてきたのだ。また、ワシントン政治に対峙し、＜公正＞ (G-7) と＜情報公開＞ (G-10) と＜政治の透明化＞ (G-6) と＜法治＞ (G-3) を求めてきたのだ。今、トランプ支持者が求めるものと同様なものを実は彼らは求めた。サンダースもトランプも民主党本流、共和党本流からは疎まれ、相手にされなかった大統領候補者であったことを思い起こすべきだろう。サンダースもトランプも既存の政治勢力に殴り込みをかけた。その際に彼らが頼りにしたの



は建国の父たちの言葉であったのだ。

- ②5 つまり、トランプ支持者もサンダース支持者もラジカル（根源的、アメリカ建国の理念に対して根源的）という意味では同じなのである。もちろん、選挙戦終了後の一連の動きの中では、そうした＜公正＞（G-7）と＜情報公開＞（G-10）と＜政治の透明化＞（G-10）と＜法治＞（G-3）を求める声は、サンダース支持者というよりは、専らトランプ支持者によって叫ばれている。掲げられている。トランプ支持者がその旗のもとで行動している。しかし、11月3日に、かりにトランプの票がバイデンの票を上回っていたとしたら、間違いなく逆に、民主党支持者が同じような行動（非政治化され、観客民主主義に慣れきった日本人とは対極にある行動）をとっていただろう。
- ②6 いずれにせよ近代国家アメリカの、その近代性は、なかでも自治の元理とその仕組みである民主主義は大きく傷ついている。しかしその修正は大きくいえば近代の原点に戻ること、アメリカの原点に戻ることで成し遂げられると両陣営とも主張していることは興味深い。
- ②7 それにしても選挙そのものについては、なぜこのような初歩的な整備ができていないのか不思議ではある。建国以来の歴史の積み重ねがあるとはいえ、あまりにも複雑で、かつプリミティブな仕組みであることが、あからさまになった。ここで現れていることはなんだろうか。それは、まず第一に、現在の米国の選挙制度には大きな欠陥があるということだろう。その大部分はテクニカルなことだ。投票方法、集計の仕方、監視の厳格性・緻密性の担保、これらを明確に保証する、従って選挙後に疑義が生ずる余地のないものにするには十分可能である。全国民の投票という方法で大統領を選ぶということは、この技術が発達した社会では十分可能なはずだ。もちろん選挙制度の改革には単に技術的なことだけでなく制度的なこともある。米国の歴史を背景にした各州の独立性を前提にした何段階にもなる手続きは、21世紀の現状とはまったく合わなくなっている。この制度的変更はある程度の政治折衝が必要になるだろうが、これは党派的利害が鋭く対立する性質のものではない。あるとすれば各州に割り当てられている選挙人の数の

変更問題だ。つまり都会と田舎のバランスの問題は政治イシューにはなるだろう。

この選挙における殆ど技術的な問題を長年にわたりなぜほったらかしてきたのか、不思議ではある。ここに陰謀論が入り込む隙がある。選挙を巡る混乱をあえて引き起こし、社会の混乱をもたらし、実はその裏でたとえばディープステイト、イルミナティ、ロスチャイルド、etcが民主主義とは別の形で世界の再編を企てているというものだ。民主主義、もっといえば、フランス革命以降の近代を無効化するというものだ。いわゆる conspiracy theory [陰謀論] ——米国のいわゆるメイン・ストリーム・メディアの多くは明確に陰謀論と呼んでいる——が、これだけ話題になっている以上、この問題については、少し腰を落ち着けて検討しなければならないだろう。別の機会に譲る。

#### <再びアメリカ=世界について>—————

- ⑳ 酒井は「まずアメリカについて学ぶべし」。アメリカが解れば世界が解り、結局はわれら自身の国が解るであろう」と述べたが、これを現在のただいまの状況に当てはめてみると、どうなるだろう。じつは酒井の慧眼は、酒井が当時考えていた以上に、もっと大きな意味、現代的意味が、あるかも知れない。現在のアメリカは、じつは現在の世界そのものなのではないかということだ。近代の理念を掲げながらも、あるいはその理念に時に応じて立ち返りながらも、その理念が大きな挑戦を受けているのが、ただいま現在のアメリカだ。近代の純粹理念型だけではやっていけないアメリカが、今われわれの眼前で繰り広げられている。
- ㉑ 作家小田実は今現代アメリカを第三世界状況だと言ったが、そのとおりだ。スーパーリッチとプアーの恒常的な二分化、言語・文化的背景を異にするグループ間の軋轢 (BLMや都会と田舎の分断etc)、伝統的共同体が破壊され、社会の極端なアトム化が進む中で、社会全体をグリップする物語が成立しにくくなっているアメリカを、われわれは日々眼前に見る。もちろん、こうしたことはヨーロッパでも、いわゆる途上国

でも、日本でも進んでいるが、特にアメリカで、はっきりと見える。この第三世界状況的な変動がダイナミックに、そして大きな混乱をまき散らしながらアメリカで進む。たとえばヨーロッパなどに比較してもよりダイナミックに進む。これは世界そのものだ。

- ⑩ アメリカはじつは世界だという酒井の指摘は重要だ。思えばアメリカ合衆国は正確にはアメリカ合州国である。連邦国家だ。United States of AmericaはなんとUnited Nationsに近似していることか。つまり世界連邦だ。日本人が当たり前のように使用するUnited Nationsの訳としての国際連合はもちろん正確には連合国と訳すべきものだが、しかし考えてみると現在のアメリカの現実、あるいはそのアメリカの第三世界的姿を象徴するニューヨークに居を構える国連は、まさしく世界の現実をそのまま映し出しているという、その視点からすれば、なかなか良い訳語かも知れない。つまりアメリカは国連みたいなものだ。あるいは国連はアメリカみたいなものだ。ロシアも中国も実体的には市場マーケット社会化している今の世の中においては、資本主義と社会主義という二分法はすでに成立していない。国連においても冷戦時代のような形ではすでに成立していない。一方アメリカにおいても純粋資本主義に対する疑問、異議申し立ては噴出している。富の極端な偏在が固定化しているといっても、それは経済の分野での話であって、じつはその現実に対するアンチもまた強力に進捗している。それは例えば今回の米大統領選にみてとれる。大統領選後もこのマグマは消えない。

### <グレートリセット>—————

- ⑪ 冷戦構造崩壊後のこの30年間で見えてきたものは何だろうか。ハンチントンのいうように、「文明間の衝突」の面は確かにある。イスラムからの挑戦も中国の台頭も、もちろんある。しかしその最も大きな挑戦はやはり近代社会への挑戦ということではないだろうか。具体的な大事件はすべてこの近代の脆弱性を示し、現行の近代社会（その最先端にはアメリカが依然としている）にとってかわる世界の構造変革が準

備されてきた、というのがこの30年間ではなかったかということである。もちろんこれを準備し、いよいよその実行に着手しているのが、いわゆるディープステイトなどであり、国家を超えた真の世界のデザイナー連中であるという議論がある。わたしはその議論に対しては、まだ納得していないが、今回のバイデンVSトランプの米国の混乱も、中国VS西洋近代の対立・抗争も所詮は彼らの手のひらの中での出来事で、かれらはこの混乱の後の世界のデザインをすでに準備し、そのための前段としてのグレートリセットが確かに始まっているというわけである。

- ③② そのグレートリセットだが、そのリセットの後の世界を、なにを核として描こうとしているのか、よくわからない。少数の、今は隠れている権力者たちの寡頭政治なのかも知れない。民主主義とか、平等とか、資本主義とかというまだらっこしい建前をかなぐり捨てた、近代に見切りをつけたジョージ・オーエルの世界なのかも知れない。たとえば国連を利用して世界を寡頭支配で完全に管理するという世界であるという主張もある。
- ③③ いずれにせよ世界が大変動の時代にいるということはいえそうだ。そしてその大変動の中で、次なる世界の姿が現れるだろう。おそらく、われわれの依拠する近代の仕組みに大きな変更が加えられることだけは確かだろう。

### <自由>、<オータナティブの近代>—————

- ③④ 紆余曲折はあるだろうが、これからの社会をデザインするに当たって、これまでの人類の歴史を完全にご破算にはできないし、すべきでないというのが石積の立場だ。石積の捉える人類の歴史は何か。それは自由への紆余曲折の歩みだ。その現時点での到達点が近代社会ということになるのだが、その近代社会はもちろん挑戦を受けている。今のままでは、とてもではないが持たない。元理表でいうところの自治、その価値に位置づけられている自由・平等・博愛の特に自由については、石積は格別な重きを置かし、価値判断としてこれを死守したい。しかしこの自由は元理表での1升の言葉ではない。

前述のように、石積は元理表を超えた、元理表の隠し味になっている大理念として「自由」を据える。「自由」は、たまたまフランス革命のスローガンではあったが、人間界においては、たとえば「愛」と同じような普遍性を持つものであると考えている。「自由」は近代社会と相性が良いはずで、だからこそ自治の元理の中に登場している。

- ③⑤ 石積はこの自由、さらには自治の元理を基軸に据えて、これからの社会デザインをもう一度考える時が来たと思っている。つまりグレート・リセット後の世界では、近代を基軸に据え、オータナティブの近代を構想することが当為であると思う。なお、念のためにいえば、これは「近代のオータナティブ」ではない。あくまでも「オータナティブの近代」である。
- ③⑥ 「オータナティブの近代」を構想するに当たって、政治元理表は決定的な役割を発揮することになるのではないか。

—— 追加 ——

- ③⑦ アメリカの物語の中でも最も強力なものが、いわゆる民主主義というものだった。これは戦後日本にも喧伝された。戦後世界の中でのアメリカの影響力の源泉であった。民主主義においては選挙での政治参加が決定的な重要性を持つ。共産圏でも選挙はあるが、その内実はやはり疑問だらけだ。今その選挙が大きく傷ついている。
- ③⑧ ウェーバーは支配の政治学で3つの正当性について論じた。すなわち伝統的支配、合理的支配、カリスマ的支配だ。合理的支配の最たるものが選挙だが、トランプは実のところその合理的支配よりはカリスマ的支配に傾いているのではないかという気がする。トランプ支持者の行動はトランプのカリスマ性の一本足打法に依拠しているというのが最近の状況ではないのか。これは近代の否定につながる危険をはらむ。
- ③⑨ トランプは第一回目の討論会で決定的なミスをしたというのが石積の見立てだ。これはひょっとしたらミスではないかも知れない。トランプの本質なのかも知れない。少なくとも共和党支持者も含め、多くの人々にそうした疑念を抱かせた。トランプよりであるはずのフォックスTVの司会者の仕切りを無視して、バイデンの発言をあからさまに妨害したが、これはまったくアメリカ的でなかった。世論

形成を通じての政治参加の否定につながるものだった。2回目の討論会をスキップしたあと、3回目の討論会ではようやくまともなアメリカ的ディベートに復帰したが、時すでに遅し、だったのではないか。

**【ここまでは12月6日の研究会で筆者が述べたものを再現している。このあと1月6日の大統領就任式まで米国では極度の緊張が続くことになったのは、世界が知っている。】**

### <米国大統領選のその先に>

米国大統領選挙の顛末であるが、トランプの不正選挙の訴えは2019年11月3日の開票後も続き、12月14日の連邦議会における選挙人による当選者確定儀式では暴徒化したトランプ支持者（と思われる人々 — それに対して、じつは、逆にトランプ陣営が民主党側の畏にはまったのだという人々も結構いる）が議会に押し入り、5名の死者を出すという前代未聞の展開を見せることになる。不測の事態を警戒する軍や警察による厳戒態勢の中でバイデンが大統領に就任するのだが、トランプの問題提起は消えてなくなったわけではない。私が注目するのはバイデンが米国民の約半数を占める民主党不信層の声をどのように受け止め、これからの政権運営に反映させることができるかという点である。

上記のメモ②④⑤で指摘したように、トランプ支持層とサンダース支持層は反エリート・反既得権益層という意味で重なっている面が大きい。バイデンがサンダースを重要閣僚として、つまり自らの陣営の一員として、起用するかどうかを注目していたのだが、どうやらその動きはないようである。就任式を経てバイデンは、あるいは民主党は危機的な状況を乗り切ったかのように見えるが、しかし、アメリカの分断はマグマとしてそこに依然としてあるのだ。サンダースもトランプも2016年の予備選挙で決して本命でない中で、民主党候補者、共和党候補者を押しのけて、彗星のように現れたことの意味を決して忘れてはならないのだ。マグマはすでに5年前、10年前から充満していたのである。

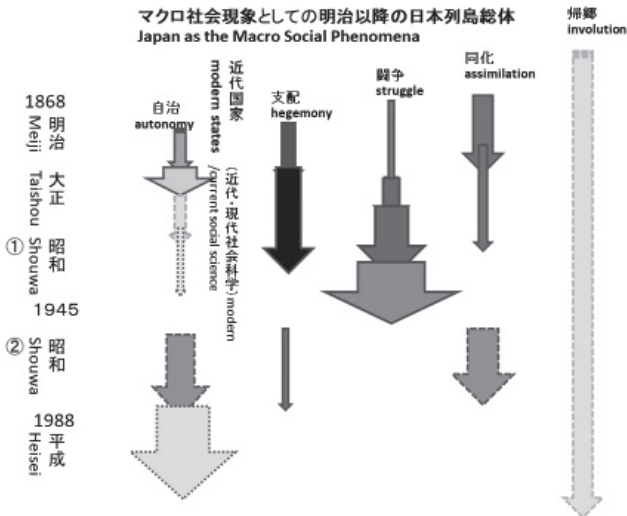
それにしても選挙前後から、そして1月6日の大統領就任式を経ても続くトランプの行動様式は、元理表の**闘争元理 (I)** で多くが語られるものだろう。トランプ支持者の多くがトランプの中に**真鋭 (I-1)** を感じ、トランプの**カリスマ (I-5)** に依然として引き付けられ、トランプが直面する弾劾裁判、つまり**人民裁判 (I-8)** にいきり立っているといはずだ。そうした状況の中で**自治元理 (F)** の決定的重要要素である**世論形成 (F-1)** の核である言論の自由に対して、いわゆるSNSのいくつかが、トランプ、あるいはトランプ陣営からの発信をバン (ban-使用停止) したことは、今後に大きな問題を残すことになった。もちろん究極の判断・決断ではあっただろうが、ドイツ首相メルケルの、このことに対する危惧の表明は重い意味を持つ。建前としては**自治 (F)** と**法 (G)** に基盤を置くバイデン陣営の本質がやはり、産軍複合体、あるいは、いわゆるグローバリスト・エリート集団の政治元理、すなわち**支配 (J)** にあるのではないかという疑念がそこに生まれる。





## 第5章 総体としての現代日本—2021年（令和3年）

第4章ではアメリカについて元理表を使いながら論じてみた。この第5章では、ただいま現在の日本について論じてみよう。じつは日本の近代以降の歴史を元理表で検討する作業は一度おこなっている。その際に筆者は下記のような図を提示し、それぞれの元理についても触れながら大きな流れとしての日本を語った。その解説については、不十分ながら短い覚書「元理表を使った近・現代日本の理解」（神奈川大学国際経営フォーラム No.22/2011 PP184-186）で示しているのので、それを省き、その際に使った下記の表を用い、この表の延長線上での2021年現在の日本について考えてみたい。



(神奈川大学国際経営フォーラム No.22/2011 P184 に図2として初出)

上記の表を掲載してから10年、21世紀に入って20年が経過している日本の今をどのように見ることが可能なのだろうか。上記の表は平成時代の日本で終わっている。令和に入った現代日本はどのような様相を呈しているだろうか。以下、何点か思いつくままに論じてみる。

## <自治元理が急速にしぼむ日本>

上記の図で、自治元理（F）については、昭和・平成と相対的にその占める割合が拡大している。そのように図2の作成時には筆者はみていたわけだ。ただし昭和においても、平成においても、それが点線枠で表されている。つまり筆者は、見かけ上の自治元理（F）の拡大に対して、その内実はじつは、きわめて頼りないものであったことを示そうとした。2021年の現在、この頼りなさ、<空虚な自治（F）>ともいえる状況はさらに進んでいるのではないだろうか。例えば世論（F-1）形成は、ほぼ、たんなるムードといってもよいものになっている。国会論戦を見ている、TVでのニュース番組や、いわゆるバラエティー番組を見ている、それを痛感する。さらにSNS上の情報流通はそれ自身、自治元理にプラスに作用するはずであるが、それが必ずしもそうになっていない。筆者は自治の元理（F）と市民、あるいは市民的政治文化の成熟は不可分だと考えるが、ここ数年の状況をみても、悲観的にならざるを得ない。米欧、さらには第3世界の国々においても、市民的政治文化の成熟は一進一退であることは明らかだが、しかし日本の状況はかなり退嬰的ではないだろうか。上記のチャートでいえば、自治（F）の縦線は令和に入ってからさらに細く、薄く、点線もかすれるほどに描かなければなるまい。

## <主体の自己認識が進まぬ日本>

市民的政治文化、あるいは市民による政治参加の前提は、国民一人ひとりの、あるいは集団的な「主体の自己認識」である。神島は晩年、最後の時評的文章を東京新聞に6回にわたり連載寄稿している。「転換期を読む」(1994年1月)というその連載は ①政府と国民の距離が遠い ②田中政治の遺産 ③高度情報社会の問題 ④混迷に対処する道 ⑤行政改革 ⑥エリートの大衆回帰というタイトルのものだった。この中で④は、おもに国際政治に関する論考であるが、そこで神島は「状況についての的確な情報がいかに豊富であっても、主体の自己認識がなければ、どうにもならない」と述べている。まさしくこの「主体の自己認識」こそが、国内問題あっても国際問題であってカギを握

るわけだが、このこと、つまりわれわれは何者であるのか、われわれの現代的課題はいったいなにか、についての談論風発が政治の場で、教育の場で行われているかといえば、やはりお寒い限りである。特に近年の日本人の心象風景では「なるようになる」(A-6)という気分、あるいは「しかたがない病」(カレル・ウォルフレン)が充満しているのではないだろうか。日本社会の全般的漂流化が急速に進んでいる。

### <支配の元理に引きずられる日本>

また一方では、日本の全般的低迷の空気の中で、さらに主体の自己認識が進まぬ中で、日本は国際関係での冷戦構造の発想から脱却していないようだ。国際社会の現実は依然として支配の元理(J)で動いている面が強い。また闘争の元理(I)はこの国では当面浮上することはないように見える。しかし元理表左側のすなわち「お手柔らかなマトメ」「手ぬるいマトメ」の方向へ国際社会を少しでも導く、その努力を、それこそ主体的に発揮する時が来ているように思われるが、そのようなイニシアティブは日本からは見えない。バイデン政権誕生によって、どのように国際関係が変わってゆくのか、現状は不透明である。しかし筆者が「近代西洋政治学の罫」で述べたように、また神島が様々な論考で主張するように、力の政治、支配・武力の政治をすくなくとも現在よりは相対化することを目指したいものである。むしろ全体状況は逆ベクトルへ進んでいるといえよう。支配元理(J)は少なくとも、日本人の心象風景の中では少しずつ、太く強く描かれつつあるのではないだろうか。

### <よき帰嚮の元理が内向きベクトルに吸引される日本>

帰嚮の元理(A)の中で、その価値としてあげられている「清明」(A-7)は、長らく日本の政治文化の伝統であった。しかし、この清明が急速に色あせてきたのが、こここのところの日本政治であったといわなければならない。清濁併せ呑むのは組織運営の常套であるというのは、どのような社会においてもいえることではあるだろうが、日本における清明(A-7)は自治の元理の下

における自由・平等・友愛 (F-7) や同化のもとでの豊かさ (D-7)、支配のもとでの正義 (J-7) とまさしく同列に元理表で配置される、いわばその社会の根幹的価値 (7) であった。この清明 (A-7) や人心 (A-1)、受容 (A-5) というような、帰嚮原理のプラスの側面が急速に失われていくとき、その帰嚮の元理 (A) を色濃く残す日本社会は、いよいよ空洞化、または漂流するのではないか。さらには帰嚮元理が矮小化され日本特殊論に転嫁し、結果的に社会全体が内向きのベクトルを示すことになるのではないか。そういう局面にわれわれはいるような気がする。神島のいう「主体の自己認識」とはまさにこの帰嚮の元理 (A) の発見と対象化、そして各要素に踏み込み取舍選択を含めての自覚的評価と展開であるはずだ。それは政治の新しい分析枠組みの開拓という認識のレベルと同時に、現実政治の場面でも、支配の政治を乗り越えてゆく作業なのだろう。

以上、10年ほど前の筆者作成の図、「マクロ社会現象としての明治以降の日本列島総体」を眺めながら、ただいま現在の日本を、この図の延長線上で考えてみた。思いつくままの、いわばスケッチであるが、現代日本分析の一助にはなるのではないかと考え、あえて第5章として論じた。

## 第6章 元理表に直接の影響を受けた論考 (または「政治元理表」に関するコメント)

大森美紀彦\*「小泉政治とは何だったのか」—元理表で解く現代日本政治

『国際経営論集』神奈川大学経営学部第36号・2008年10月

大森は政治元理表の中の10の元理を以下のように4分類して説明している。

I 「物理的強制力」を権力とする政治元理—「支配元理」

II 「もの・こと・わざ」を権力とする政治元理—「同化元理」「互換元理」

III 「言語」を権力とする政治元理—「法元理」「自治元理」

IV 「非言語」を権力とする政治元理—「エロス元理」「知己元理」「カルマ元理」「闘争元理」「帰嚮元理」

この中で大森は元理表の各エレメントを使い、①家庭の政治②現代国家の政治③日本の国家政治④アメリカの国家政治⑤90年以降の日本の政治⑥60年代の日本の政治⑦小泉政治について論じている。特に小泉政治についての論述では、「人心の形成」から始まり「闘争」「知己」「カルマ」「エロス」「しらす」など、元理表に登場するタームを駆使しながら具体例に即して、その全体像を明らかにしようと試みている。

\*「現在の国際政治状況と国際政治<学>状況に対するオルタナティブな一私論」

副題——高坂正堯『交際政治』・寺島実郎『世界を知る力』・石積勝「3つの戦争を再考する」の比較を通して—— 神奈川大学国際経営研究所 Project Paper No.21/2010 P.5-30

この論文は

I 問題の所在—現在の国際政治状況と国際政治<学>状況

II 三著作の要約

Ⅲ「政治元理表」による3著作の再解釈

Ⅳ 国際政治を見る新しい視点（試論）

Ⅴ 結びに変えて

で構成されているが、Ⅲはそのものずばり、「政治元理表」による3著作の再解釈である。

なお神島の元理表から強い影響を受けた大森美紀彦（2020年3月没）著作については上記以外にもあまたあるわけであるが、今回はふたつだけ紹介しておいた。いずれ体系的・総合的にリスタアップしてみたいと思う。

西田豊和 「『困難な時代』を生きて・・・」『回想神島二郎』 P369-377（会社員・比較日本研究会 同人1981年立教ゼミ卒）

「・・・神島先生以前の政治学あるいはそれ以降の政治学も海外からの輸入学門であり、その認識枠組みも輸入品であった。西洋の政治学のベースとなるのは、まさしく「力」による政治であり、支配に対する闘争といった「暴力」によって政治を理解する認識枠組みが中心である。暴力を集中し、暴力において優位に立つものが勝者であるという論理である。マルクス主義においても力の論理に立った認識枠組みなのである。

これに対し、神島先生の「政治元理表」では力による政治、暴力を決め手とする政治を相対化し、10の元理あるいは6の元理の中の1つである「支配原理」に押し込めてしまったのである。逆に言えば10の元理のうち、残りの9の原理は「暴力」を決め手としない原理であり、6の元理とすれば残りの5の元理は「暴力」を決め手としない元理である。・・・これら政治元理表を発想していくベースとなったのは、やはり、日本をはじめとする世界の政治現象・社会現象・政治過程であったに違いはないが、

普遍的な原理として抽出する中で地域性、風土的な規定の問題を切り捨てより純度の高い元理として抽出したと思う。例えば「人心」は日本における自然村の政治過程から発想したものであったかもしれないが、抽出された「帰嚮」原理の「権力」としての「人心」は日本固有の認識枠組みではなく、世界の政治現象を解き明かすのに有効な認識枠組みとなっている。神島先生は「人心」によって理解すると理解しやすい事例として、レーガン政権における国民と大統領の関係を上げているが、これはファン（芸能人とファンの関係）の構造に似ており、「人心」が「権力」の決め手となっている。「同化」原理の発想の根幹は中華思想の朝貢貿易にあり、価値付与が権力のメカニズムになっている訳だが、田中角栄の金権政治も同じような構造を持っており、価値剥奪はなく逆に価値付与（金銭のパラマキ）が権力の決め手となっており、中国のみならず、日本の政治現象にもみられる。1974年に出版された『近代化の精神構造』の中では政治原理（当時は元理ではなく原理としていた）を風土的な規定の中で論じていた。例えば支配元理はユーラシア大陸、地中海世界、同化元理を中華と結びつけて論じていた。しかし晩年に確立された「政治元理表」は地域性、風土的な規定と結びついた固有としての「政治原理」から普遍としての「政治元理」にたどり着くのである。

晩年の神島政治学の中では「政治元理」と「政治原理」とは明確に区別されている。「政治元理」とは構成する分解可能な最小単位すなわち分子である。・・・中略・・・神島自身も自然科学の「元素表」にならって「元理表」を構築したと言っているが、分子である「政治元理」は普遍的なものでなければならず、地域性、風土的な規定に拘束されてはならないのである。・・・神島先生は日本という固有の研究から出発し晩年は「政治元理表」という普遍にたどり着いた。そして、この認識枠組みは日本の

政治過程を認識するのに有効な道具であるにとどまらず、世界の政治過程を分析するのに有効だとも思う。この「政治元理表」を用いていかに現実政治を解明していくかは、残されたわれわれの課題である。そして、国内のみならず海外の研究者からも *Table of Political Elements* として評価されることを願ってやまないのである。」

山本浩士（比較日本研究会同人）は、2021年3月6日「比較日本研究会」で「フランス共和国とアメリカ合衆国」というテーマで、『思想としての＜共和国＞』レジス・ドゥブレ 水林章訳（2016みすず書房）『アメリカの反知性主義』リチャード・ホーフタッター 田村哲夫訳（みすず書房）『分断されるアメリカ』サミュエル・ハンチントン 鈴木主税訳（2007集英社）を取り上げ、その発表の中で、本稿4-2 CASE2の中の＜大統領選を元理表で読む＞の石積のコメント②③④⑤（本プロジェクト・ペーパー p65-66）について以下のような批判を寄せている。

### 異なる政治元理

“建国の理念”が異なる二つの民主主義には、別々の“政治元理”が反映されるのは当然であろう。神島二郎は＜自治元理＞について次のように述べている。①切り札は自己決定②秩序の構造は連合参加型③小国寡民で自力厚生・自給自足。山岳・島嶼の小規模社会で自営が容易な地域に成立する。しかし社会の分層と人口の移出入フロンティアに恵まれれば、漂泊移住が神の普遍性によって容易になる(1)。当初想定されていたのはスイスのような小規模自治体の連合と思われる。しかし広大な国土があれば小規模自治体は、その基本的形態を維持しつつ無限に細胞分裂し拡張を続けるであろう。増殖した自治体を束ねるのは“神の普遍性”なのである。これこそまさにアメリカ合州国の現在



の姿ではあるまいか。

その〈自治元理〉の右隣に列する〈法Rule of law元理〉は後に追加された。神島がこの元理についてどのように構想していたかは山本には全く想像がつかない。石積氏は〈法Rule of law元理〉は技術的な世界であり、思想・教育の世界である〈自治元理〉の派生物だとする。さらにドナルド・トランプ前大統領による“不正選挙”に対する法廷闘争・公聴会闘争についても、〈法Rule of law元理〉を肥大化させることによる〈自治元理〉への揺さぶり、主客を転倒させた戦術であるとする。

山本は石積説には賛成しない。トランプ前大統領の戦術は、〈自治元理〉のみならず〈法Rule of law元理〉をも震撼させるものと考えからである。彼の戦術は、〈自治元理〉〈法Rule of law元理〉〈知己元理〉〈闘争元理〉〈支配元理〉からの“摘み喰い”あるいは“ごった煮”とも言うべきものである。諸元理の中の〈世論〉〈異議〉〈原告・被告〉〈弁論〉〈不信〉〈敵味方〉〈カリスマ〉〈抵抗〉といった要素を無原則に動員する。

〈法Rule of law元理〉は確かに政治元理表に後から加えられた。しかし派生物とは限らない。わざわざ加えられたということは、逆に言えば独立した価値〈公正〉を有する元理として“発見”されたという見方も成り立つ。技術的な世界に傾くのは、〈法Rule of law元理〉全体ではなく、その中の権力としての〈法law〉である。また制度としての〈法治国Rechts-staat〉と〈法の支配Rule of law〉は似て非なる者である。〈Rechts-staat〉は“外見的立憲制国家”プロイセン・ドイツに由来する政体である（ドイツ語で表記されている）。この〈制度〉は権威主義国家でも採用されるが、〈Rule of law〉は自由主義国家でなければ成立しない。

<法Rule of law元理>は、権力としての<法law>・制度としての<法治国Rechts-staat>・価値としての<公正>を内包する独自の元理である。ではこの元理を最も体现する国家はどこか。あえて言えばフランス共和国であろう。あらゆる国がそうであるように、フランスも一つの元理で説明がつくわけではない。フランスの国是である<自由・平等・友愛>は<自治元理>の価値とされており、<法Rule of law元理>の価値は<公正>である。確かに矛盾ではあるが、フランス国民の日常を支配するものは情熱的スローガンではなく、冷淡な理性・<公正>の原理であるような気がするのである。

フランスではアメリカに比して法関係者が極めて少ない。アメリカの法律家が多いのは当然である。厳密な意味での法ではなく契約と裁判が社会を動かしているからである。また法が法として機能しなければ煩雑な手続きが蔓延する。それに対しフランスは安定した法秩序・“法の精神”が市民生活に根付いているようである。その結果、法律家はそれほど必要とされないということであろう。デュブレも述べている。「民主主義では社会調整は私人間の契約によって行われるが、共和国では伝統的に法律によって行われる」(2)。

フランスは自らを単一で不可分の共和政体と位置付けている。共和国は共和国民の自治に委ねられるが、共和国内部に自治はないとされてきた。アメリカ合州国のように連邦政府を下から支える住民自治という伝統を持たない。フランスは<自治元理>ではなく<法Rule of law元理>に親和的であると思われる。また前述のようにこの国は<抵抗><暴力革命>によって誕生した。現在もゴリズム(ド・ゴール主義)は影響力を持ち、自主防衛手段として<武力>を手放す気はさらさらない。アメリカが<自治元理>と<支配元理>に軸足を置いているとした

ら、フランスは<法Rule of law 元理>と<支配元理>に立脚しているというべきであろう。

また神島二郎はW. G. サムナーが提示したForkwaysとMoresという概念に注目している。「フォーク・ウェイズは生活経験の営みから沈殿する行動様式であり、モーレスはそこから昇華する行動基準である。これらが我々の生活の場を構成し、それが先に言った（決断と習慣における文化的行動様式としての）表層と基層とのダイナミズムを規定していると考えられる」（3）。アメリカとフランスでは、フォーク・ウェイズやモーレス、あるいは“心の習慣”という段階で異質な国なのではあるまいか。

(1) 神島二郎『政治の世界』（1977朝日選書）（p.224）

(2) 「現代世界に直面するメディオローグーレジス・デュブレとの対話」デュブレ・前掲所収（p.84）

(3) 神島二郎『近代日本の精神構造』（1961岩波書店）（p.4）

その他、例えば小川天氏が明治大学政治経済学研究論集、第5号2019で、また早川洋行氏が名古屋学院大学 論集 社会科学篇、第52巻第4号、2016で論じ、また政治学者石田雄氏も『回想神島二郎』の中で「元理表」についてふれている。ここでは以下に前田康博氏の『回想神島二郎』への寄稿文を引用する。元理表の使い方についての示唆に富むコメントだと考えるからだ。

前田康博（千葉大名誉教授）

「処女作へト回帰スル人」『回想神島二郎』P163-168

「前略・・・じつに「方法の組織化と資料の組織化」こそは、神島二郎先生の処女作に始まり、「近代化と政治的<まとめ>の原理」にいたって拡張して展開され、さらに、おそらく先生御自身、これにいっそうの彫琢を一生を通じて心がけられた精進の原動

力をなす原理だったといえましょう。しかし、それだけに「方法の組織化と資料の組織化」とは、まさに<組織化してゆく>過程の未完の相においてこそ評価されなければならないでしょう。——ことに、「政治的<まとめ>の原理」が提示する一覧表が、あまりにも——一見は——まとまりすぎているだけに。……中略……神島先生は、たとえば、「世論と人心の区別」「近代日本歴代政府の(実質上は一貫する)超然主義」「トカゲのしっぽ切り」等の個別事象への指摘にも一流の実証感覚を発揮なさいました。ただ、これらの実証感覚は、方法化して継承するのには、なかなかたやすくはありません。これに反し、<政治的まとめ>諸原理一覧表は、これを完成された分類原理としてよりは、具体的接近にあたっての索出原理として、その方法的仮設性において継承するとき、豊かな発展可能性を——方法的に——孕んでいます。

先生の<方法における>処女作への回帰を、方法として継承するには、先生の知的遺産をあくまでも方法的に開かれた相で照らし出さなければなりません。」

なお上記前田先生の寄稿文については、筆者(石積)が今回あえて下線部分を入れさせてもらっている。特に二重下線部分については、非常に重要な指摘ではないだろうか。

## おわりに

この神島の手になる『政治元理表』をわかりやすく説明するのは至難の業である。『回想神島二郎』への寄稿文「おもいだすこと」の中で、神島二郎夫人、神島はるこさんは次のように述べる。

「主人が一番やりたかったことは「政治元理表」の完成と、それについて本を書くことだったと思います。「政治元理表」が完成したのかどうか、私にはわかりませんが、1998年4月の『向陵』に載せていただいたものが最も新しいものであることは確かです。この元理表を頭に入れて、世界で起きている現象を見ると、実によくわかると、ニュースを見ていた時に話をしていました。「自分だけわかるのではなくて、私のような普通のおばさんにもわかるように説明してください」と言ったのですが、「それは大変だ」と片付けられてしまいました。デジタル放送のような多重チャンネルの政治元理表を普通のおばさんが読み解くのは大変どころか不可能だといった方がいい位です。「自分で組み立てたのだから責任をもって説明してください」と本来なら言いたいところですが、逝ってしまった人に文句も言えません。関心を持ってくださる方がありましたら、どうか解説をお願いしたいと思います。」『回想神島二郎』より。

このプロジェクト・ペーパーが、神島夫人の望む元理表の解説になっているかどうか、まったく自信はないが、すくなくとも「神島政治元理表」に触発され、その完成に向かい、わずかながらも努力し、残された未完成の元理表から多くのヒントをもらい、現実の政治現象についてあれやこれや考えを巡らし、時には自分自身の政治行動の指針としている人間（筆者）がいることだけは確かである。

## 注

---

- i 「政治学グランドセオリーの展開」中間報告PP177-181（神奈川県立経済学部）『国際経営フォーラム』No30 2019
- ii この「からいも交流」については、原学氏（プロジェクトメンバー、経営学部非常勤講師）が「国際貢献で村お興し」Project Paper No21 2010 PP31-39で紹介している。
- iii 学部ゼミ時代から神島のもとで研究し、その後実業界で活躍した岡敬三は、以下のように述べる。

「学問に師弟や門下という意識で論理回路を閉鎖することほど反学問的なことはなく、師を学びその論を乗り越えることこそが学徒の責務であると生涯信じておられた・・・それを自らにも厳しく課して門下生を生涯認めなかったのである。先生の晩年、「比較日本研究会」で間近くご指導いただいたが、しかしそれは師弟関係ではなく大先輩と未熟な同人との交友とも呼ぶべきものであった。」『回想神島二郎』（神島二郎先生追悼書刊行会1995年5月）の「刊行によせて」より

- iv 筆者（石積）は論文「日本政治文化の3重構造的性」（『神奈川県立経済学部国際経営論集 第20号』2000年11月）のなかで、日米英の政治文化の比較を行い、以下のように図式化した。この図で示しているように、日本の政治文化の一つの大きな特徴は、大衆意識の1960年代以降からの急膨張である。2020年の現在、少子化、共同体の崩壊、人々の孤立化の状況は、いよいよ深刻である。

下記の図2では、「大衆意識」についてアメリカが日本より大きく描かれているが、おそらく70年代以降の現実には、日本でこそ大衆意識が急進展し、その分、市民意識が侵食され、2020年の現在、このダイアグラムは大幅に書き換えが必要になっていると考える。もちろん日本での単身者主義はさ

らに進み、減退の方向には決して向かっていないように見える。

図1

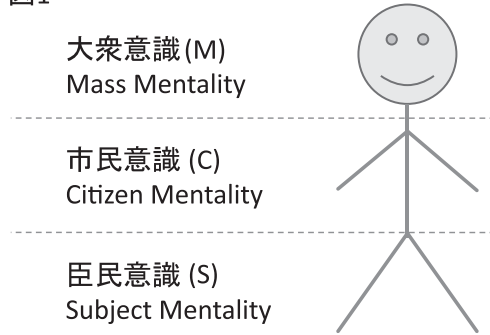


図2

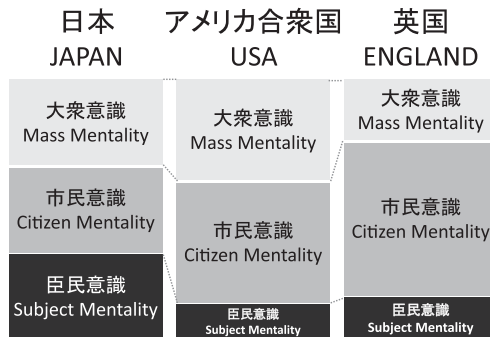


図3

### Sの人間関係

#### Prototype of Human Relationship of S

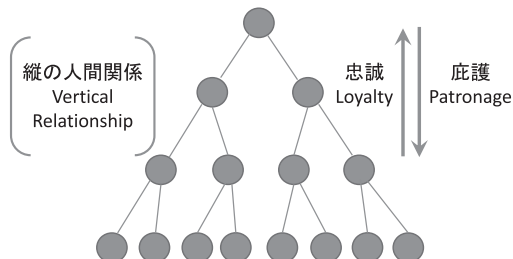


図4

**Cの人間関係**  
**Prototype of Human Relationship of C**

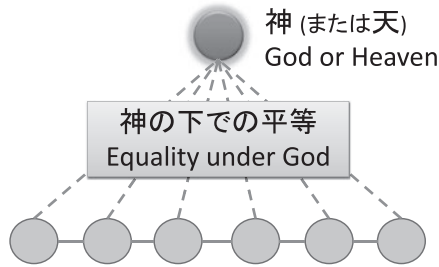


図5

**Mの人間関係**  
**Prototype of Human Relationship of M**

アメーバ状の人間関係。  
 しかしグループ意識もある。  
 時には<大衆>に対して  
 <分衆>という言い方もある。  
 Amoeba-like human relationship.  
 Some group mentality.  
 Sometimes, we name it "Divided  
 Mass" as against "Mass".

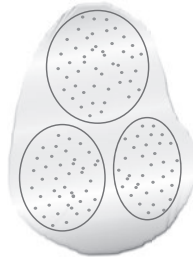
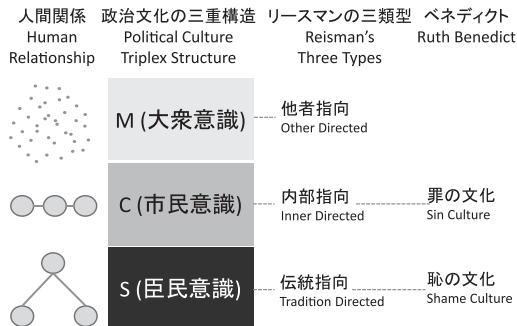
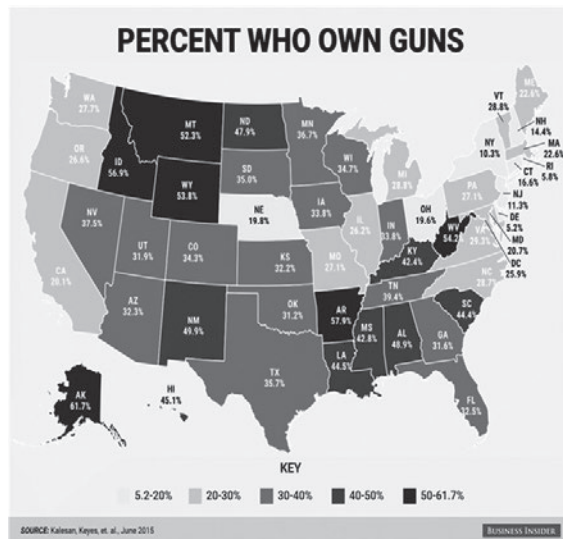


図6





- v 「日本の近代化プロセスと政党政治の危機—その一考察」『地方の時代、政党に未来はあるか』PP 31-39 Project Paper No10 2004
- vi 神島は『政治の世界』（1977年朝日選書 PP 212-228）「近代化と政治的<まとめ>の原理」で近代化の3パターンについて『政治を見る眼』からさらに一步踏み込んで論じ、同時に元理表のもとになる6つの原理と7つの構成要件のそれぞれのタームについて、それがなにを意味するか、いくつかの具体例を挙げて解説している。
- vii 興味のある方は大森美紀彦の「神島二郎研究ノート」神奈川大学経営学部『国際経営論集』No.37, 2009を参照願いたい。また『回想神島二郎』（1999年、全422ページ非売品）には学会のみならず各界から神島を偲んで論文、随筆などが寄せられている。筆者（石積）は「近代西洋政治学の罨」と題する論文（本稿第3章に掲載）を寄稿している。
- viii 米国各州における銃の保有率

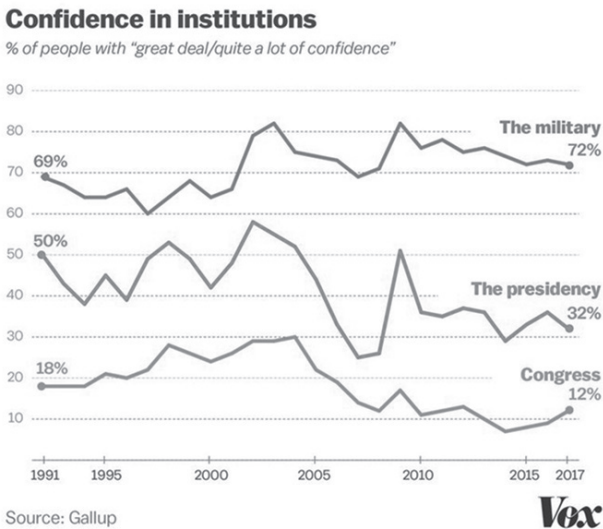


ix こうした流れの中でインディアン⇒ネイティブ・アメリカン⇒ファースト・ネーション（カナダ）という風に、いわゆる原住民を表す呼称が変化してきている。

x <米国民が信頼する機関>

今回の米大統領選挙で日本人には実感として理解できないことのひとつは、軍隊に対する米国人の信頼である。トランプ支持者の多くがワシントンの政治家に不信感を強く抱いていることがアメリカ政治の底流にあることははっきりしたが、彼らの軍に対する信頼は際立っている。たとえば議員と首相と自衛隊を並べて信頼度を日本で調査すれば、自衛隊がトップに来ることはまずない。もっとも、議員なり首相・または大統領に対する信頼の低さはアメリカに限ったことでないかもしれない。

途上国も含め、国際的にみれば、じつは下記チャートと似たようなケースが多いかもしれない。戦前の日本で調査を行えば、下記と同じようなグラフが対応していたのだろう。

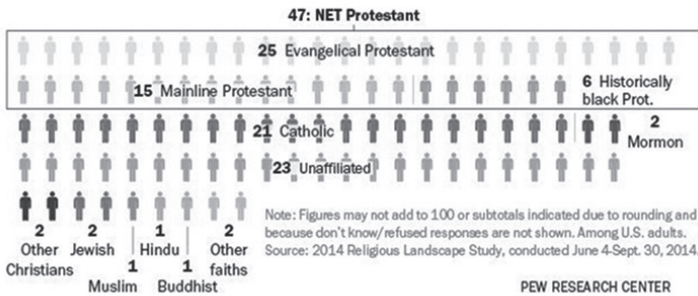


xi <米国人の信仰>

47%のアメリカ人は広い意味でのプロテスタント信者である。そのうちいわゆる伝統的プロテスタント、つまり建国の父の流れをくむオーソドックス・プロテスタントが約3分の1、半分はエバンジェリカル「キリスト教原理主義者」である。

これはトクビルが見たアメリカ（オーソドックス・プロテスタントのアメリカ、あるいはウエーバーが『プロテスタントの倫理と資本主義の精神』で論じたアメリカ）とは大きく変容した世界であることは間違いないだろう。

The U.S. as 100 people would have two Jews, one Muslim, 71 Christians



## 政治元理表

元理 element 範疇 category	帰嚮 A Involution	エロス B Eros	カルマ C Karma	同化 D Assimilation
権力 1 Power (gambit)	人心 current mood	愛 love	業 karma	文明 civilization
体制 2 Regime (order)	まつろう・しらす pietas & regno	族制 relative system	縁 pratifrasamtpada	内外華夷 center & periphery
制度 3 Institution	よさし trust	家族なり教養 family-Bildung	道理 dharma	教義 doctrine
運動 4 Activity	ものあわれ Japanese boredom	反抗期 rebellious age harassment	達観 satyagraha	造反 zao fan
指導 5 Leadership	受容 capacity (network)	和 Wahlverwandt scharf	行 yoga	超贈与 potlatch
変動 6 Change	なる becoming	一家離脱 broken up family into singles	輪廻 panta rhei	情報革新 information revolution
価値 7 Value	清明 serenite (innocency)	幸福 happiness	平安 santi	豊かさ affluence
責任 8 Responsibility	懺悔・自決 confession/ suicide	謝罪 apology	諦観 resignation	私財傷尽 public service
財源 9 Finance	奉納 offer to deity	共食 communion	布施 offering	貢物 tribute
基底 10 Base	馴化強制 convergent constraint	家族強制 family constraint	無化強制 de-imaging constraint	無為強制 inactive constraint

## Table of Political Elements

互換 E Reciprocity	自治 F Autonomy	法 G Rule of law	知己 H Menschenkenntnis	闘争 I Struggle	支配 J Hegemony
交換 exchange	世論 public opinion	法 law	出会い encounter as chance	真鋭 mana	武力 armed force
コムニタス communitas	連合参加 consociation	原告 被告 accuser & accused	一人関係 Zweisamkeit	敵味方 friend & enemy	支配従属 domination & subjugation
伝統 tradition	契約 contract	法治国 Rechts-staat	たのみ たのまれる confidence	治 judgment	組織の強制 organization as coercion
革新 innovation	異議 protestation	市民オンブズマン democratic control of public administration	不信 distrust	乱 conflict	抵抗 resistance
志 ambition	代表 representation	弁論 legal debate	人間洞察 insight into personality	カリスマ charisma	統率 capability (commandership)
世直し restoration	俱分進化 dualistic evolution	政治の透明化 turn to a transparent politics	祝祭 festival(orgie)	興亡 rise & fall	暴力革命 violent revolution
共生 millet (milla)	自由・平等・友愛 liberty/equality / fraternity	公正 fairness	信義 faith	いのち life (human rights)	正義 justice
自戒 self-discipline	相互決定 mutual decision	成敗 judgement	慎独 self-carefulness	人民裁判 people's court	戦争裁判 war tribunal
異人歓待 hospitality	課税 approved taxation	自弁 pay one's own expense	提供 presentation		
無辺強制 borderless constraint	遍路旅宿強制 hijra (mobility) constraint	情報公開強制 information-disclosure constraint	青春体験強制 youth experience constraint	物化強制 reificative constraint	異化強制 matsyanyaya constraint